

第5章 ICT分野の基本データ

第1節 ICT産業の動向

1 ICT産業の経済規模

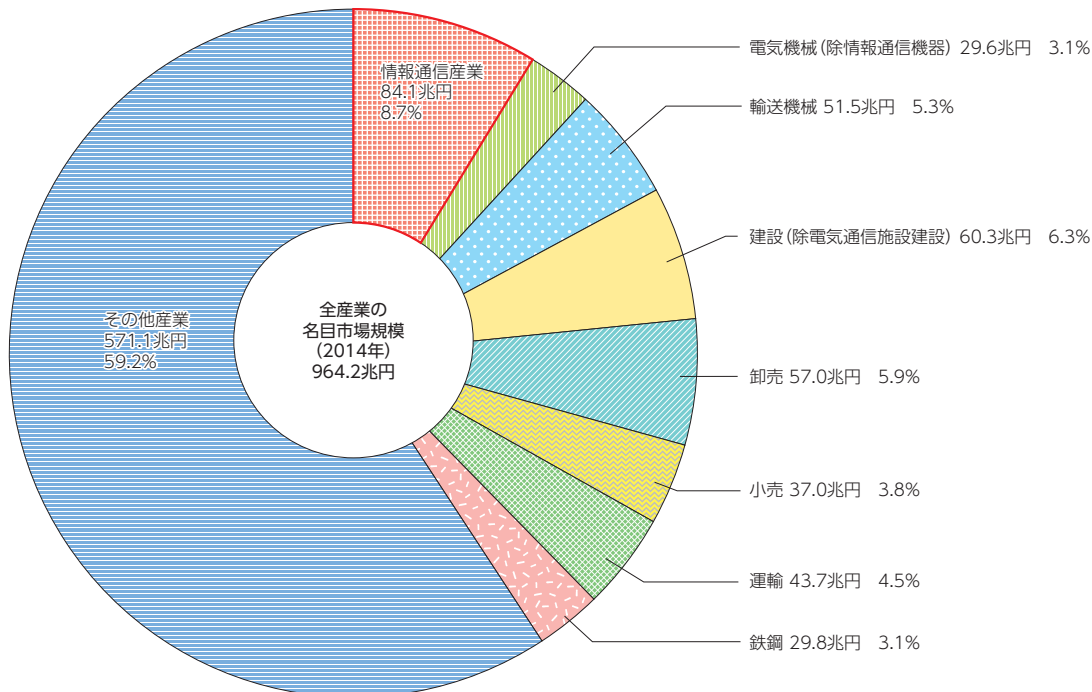
1 市場規模(国内生産額)

●情報通信産業の市場規模は、全産業中で最大規模の8.7%

2014年の情報通信産業*1の市場規模(名目国内生産額)は84.1兆円で全産業の8.7%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である(図表5-1-1-1)。その推移をみると、2000年から数年はITバブル崩壊を反映して、生産額はやや下降傾向で推移した。2005年より生産額は再度上昇傾向に入ったものの、2008~2009年にかけてリーマンショックの影響で大きく生産額を落とした。さらに2010年以降も情報通信産業の生産額は回復せず下降を続けたが、2012~2014年にやや回復を見せている(図表5-1-1-2、図表5-1-1-3)。

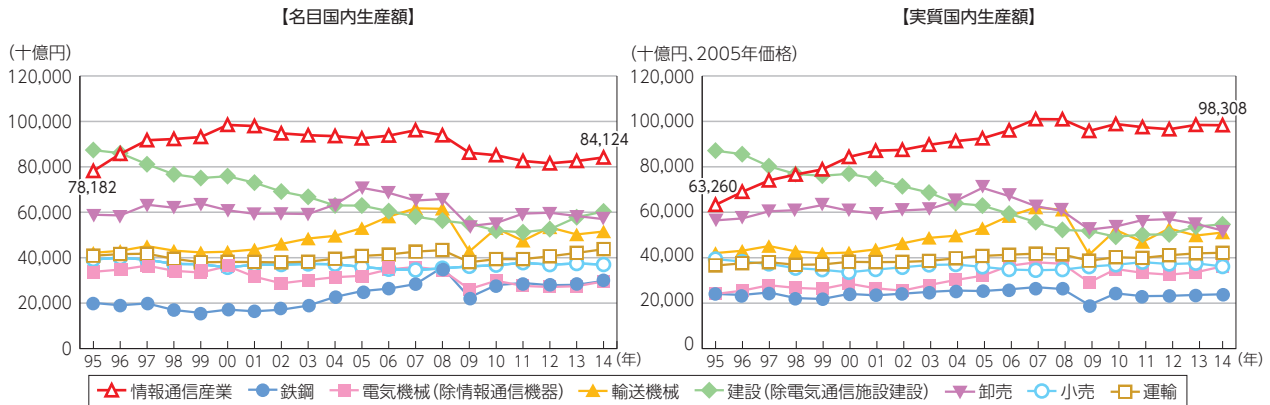
一方、2005年価格による主な産業の市場規模(実質国内生産額)の推移をみると、2008~2009年にかけてリーマンショックによる落ち込みはあったものの、2010年には98.3兆円まで回復し、その後横ばいの状態が続いている(図表5-1-1-2)。情報通信産業の市場規模(実質国内生産額)は2014年時点では前年比0.1%減少の98.3兆円である(図表5-1-1-3)。なお、1995年から2014年の年平均成長率は2.3%であった。

図表5-1-1-1 主な産業の市場規模(名目国内生産額)(内訳)(2014年)

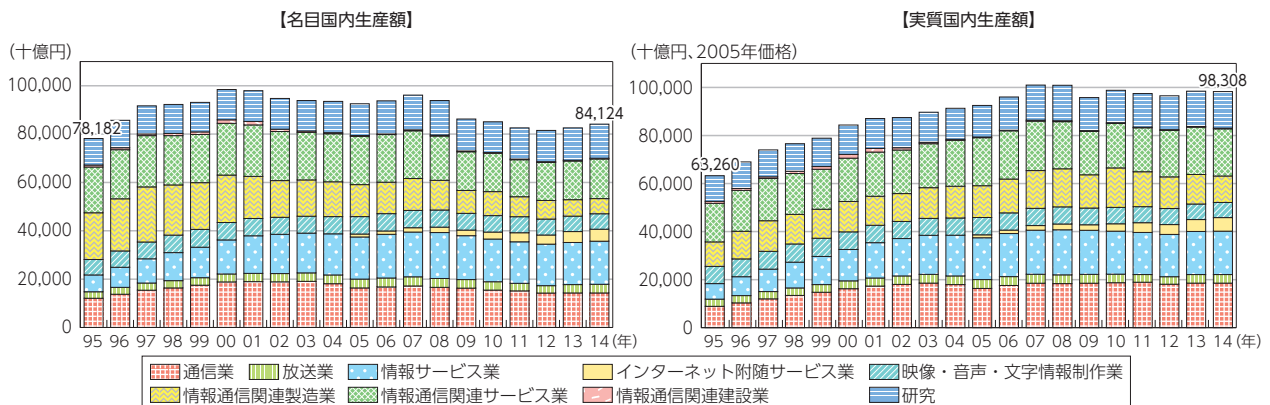


(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

*1 情報通信産業の範囲については、巻末付注1を参照。

図表5-1-1-2 主な産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移^{*2}

(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

図表5-1-1-3 情報通信産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移^{*3}

(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

2 国内総生産 (GDP)

● 2014年の情報通信産業の実質GDPは、全産業の10.8%を占める

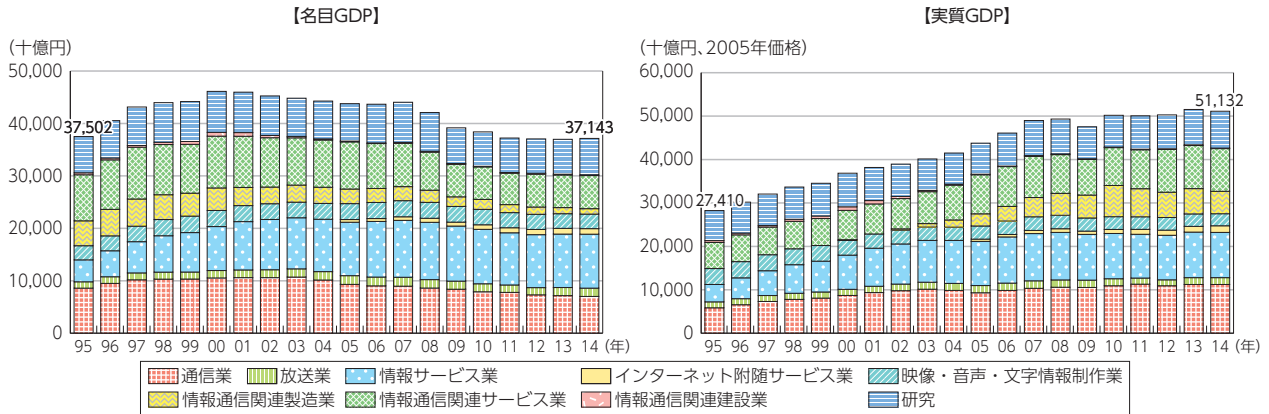
情報通信産業の名目GDPの推移をみると、2014年は37.1兆円（前年比0.4%増加）と前年の値から微増している（図表5-1-1-4）。一方、2005年を基準とした情報通信産業の実質GDPについては、2014年は前年比0.8%減少の51.1兆円となった（図表5-1-1-4）。リーマンショック以降名目GDPは減少傾向だが、実質GDPはおおむね増加傾向である。

また、主な産業の名目GDPの規模をみると、情報通信産業の名目GDPは全産業の7.9%を占め、卸売業に次ぐ規模である（図表5-1-1-5）。情報通信産業の成長率をみると、情報通信産業の2013～2014年の名目GDPの成長率はプラス0.4%の増加に転じた（図表5-1-1-6）。同様に、主な産業の実質GDPをみると、情報通信産業の実質GDPは全産業の10.8%を占め、主な産業の中で最大規模の産業となっている（図表5-1-1-5）。主な産業の実質GDPの推移をみると、1995年から2014年の情報通信産業の年平均成長率は3.3%と、全産業と比較しても高い水準を維持している（図表5-1-1-6）。

*2 数値の詳細については巻末データ1及びデータ2を参照。

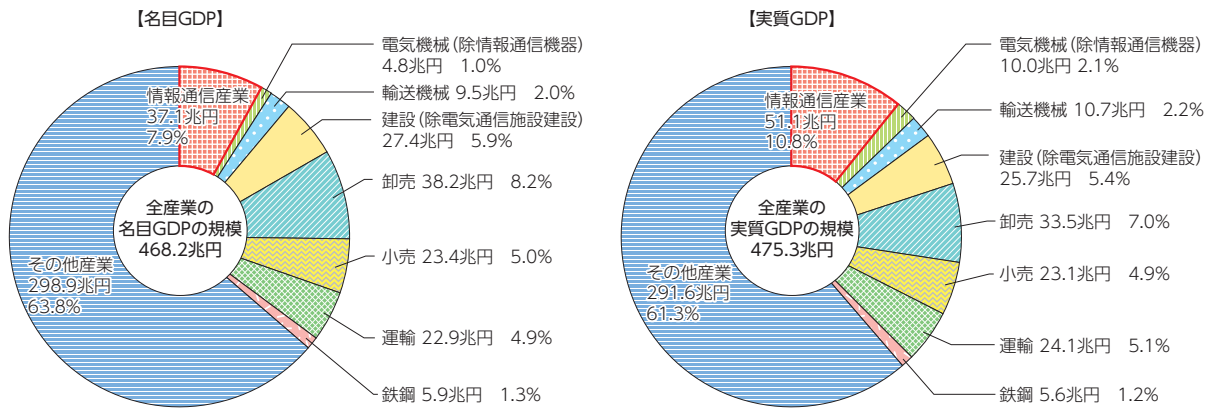
*3 数値の詳細については巻末データ6及びデータ7を参照。

図表 5-1-1-4 情報通信産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移*4



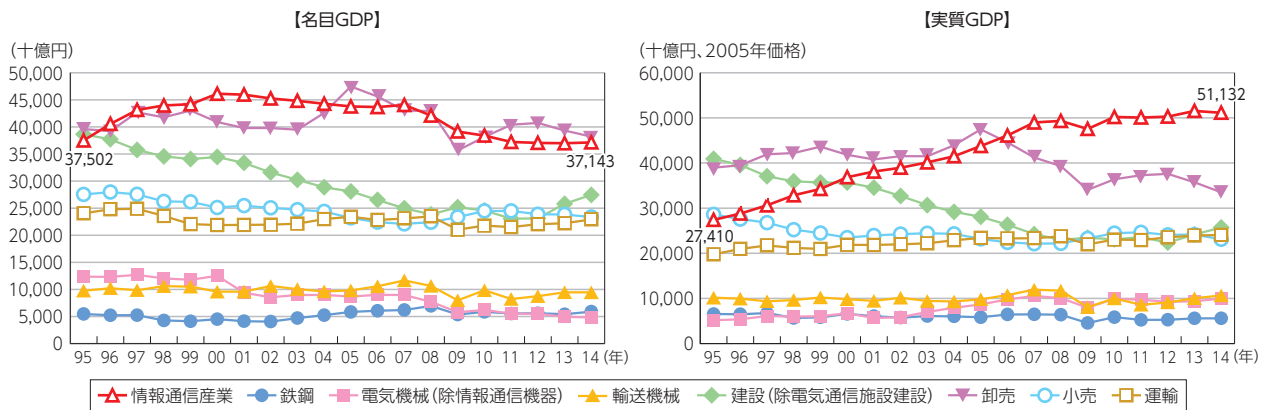
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

図表 5-1-1-5 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の規模



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

図表 5-1-1-6 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移*5



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

3 雇用者数

●情報通信産業の雇用者数は、2014年時点において412.4万人で全産業の7.2%

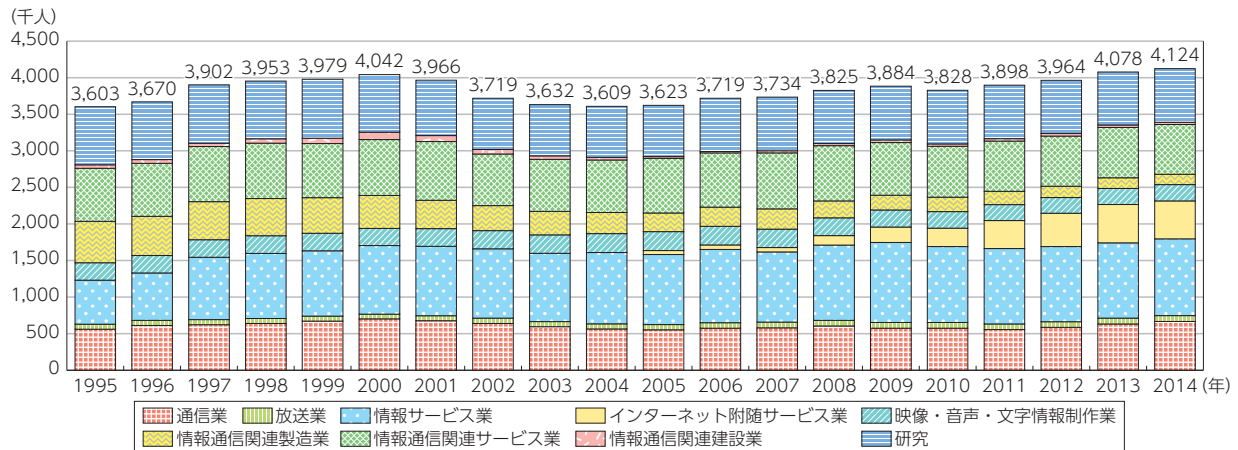
2014年の情報通信産業の雇用者数は、412.4万人（前年比1.1%増）、全産業に占める割合は7.2%であった。2013年と比較すると、情報通信関連建設業（前年比7.4%減）、情報通信関連製造業（前年比2.8%減）、インター

*4 数値の詳細については巻末データ8及びデータ9を参照。

*5 数値の詳細については巻末データ3及びデータ4を参照。

ネット付随サービス業（前年比1.3%減）等の雇用者は減少している一方、通信業（前年比5.5%増）や映像・音声・文字制作業（前年比1.7%増）の雇用者は増加している（図表5-1-1-7）。

図表5-1-1-7 ICT産業の雇用者数の推移*6



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

2 ICT産業の我が国経済への寄与

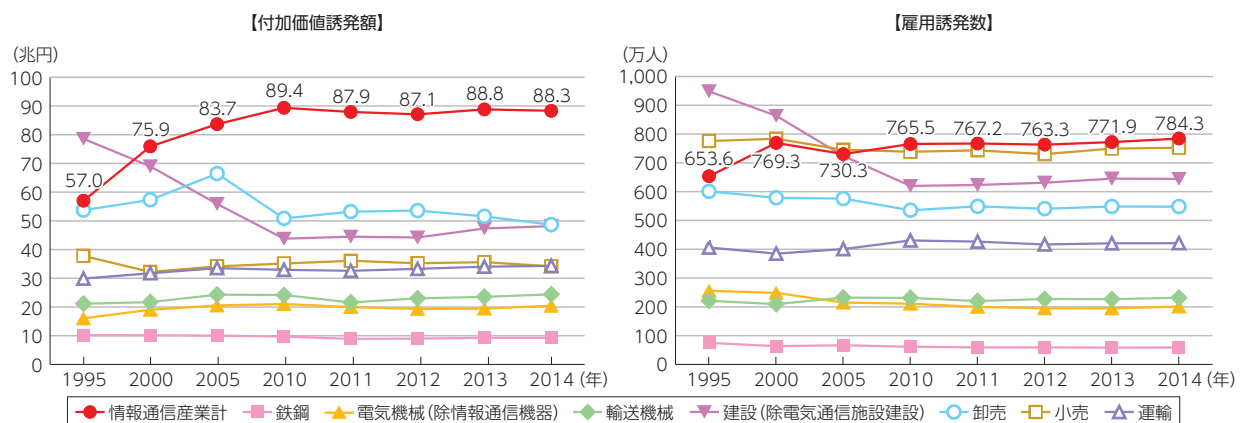
1 ICT産業の経済波及効果

●情報通信産業の経済波及効果は、付加価値誘発額及び雇用誘発数において、全産業最大の規模

情報通信産業の実質国内生産額は2014年時点で98.3兆円である。その経済波及効果をみると*7、情報通信産業の付加価値誘発額は88.3兆円、雇用誘発数は784.3万人となっており、我が国の産業の中でも最大規模となっている。なお、1995年時点では、情報通信産業の実質国内生産額は63.3兆円であり、その付加価値誘発額は57.0兆円、雇用誘発数は653.6万人であった。情報通信産業は技術革新の影響が大きいため、雇用誘発力よりも付加価値誘発力が強くなると考えられる（図表5-1-2-1）。

1990年代後半以降、鉄鋼や電気機械などの一般産業は、付加価値誘発額・雇用誘発数が横ばい傾向であるのに対し、情報通信産業の誘発（特に付加価値額について）は2010年までに急激に上昇し、その後も高水準を保っている。

図表5-1-2-1 主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

*6 数値の詳細については巻末データ10を参照。

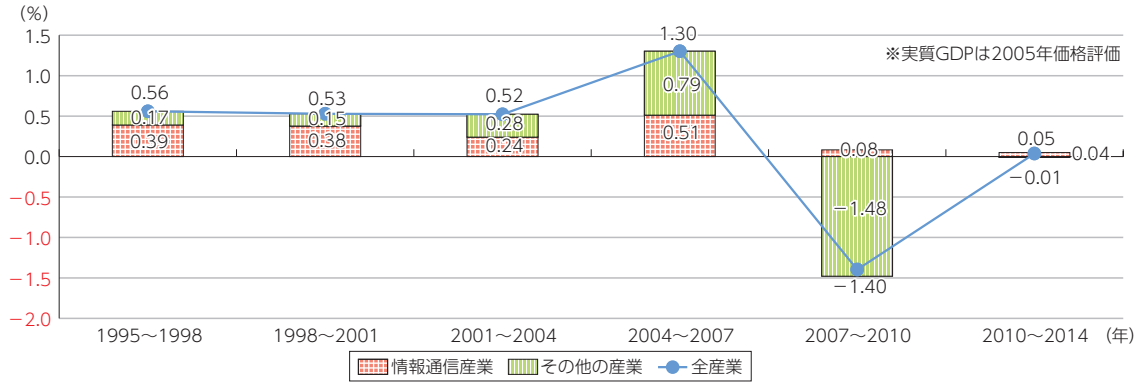
*7 経済波及効果の計測方法としては、①最終需要となる財・サービスに着目して、当該部門の最終需要が国内産業にもたらす経済波及効果を見る方法と、②産業部門に着目して、当該部門の生産活動（最終需要と中間需要の合計）が国内産業にもたらす経済波及効果を見る方法がある。ここでは後者を採用している。

2 ICT産業の経済成長への寄与

●実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度は一貫してプラス

実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度を1995年から3年刻み^{*8}で見ると、情報通信産業の寄与度はいずれもプラスとなっている。特に2007～2010年は実質GDPが大幅にマイナスになっているのに対し、情報通信産業の寄与度はプラスを維持している（図表5-1-2-2）。

図表5-1-2-2 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



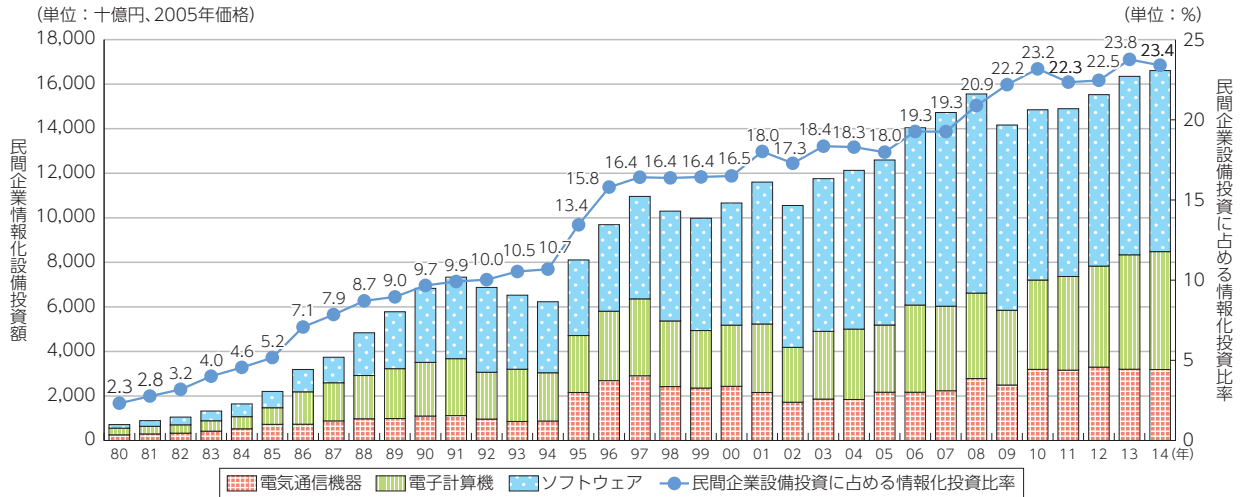
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

3 情報化投資

●2014年の我が国の情報化投資^{*9}は2005年価格評価で約16.6兆円

2014年の我が国の民間企業による情報化投資は2005年価格で約16.6兆円（前年比1.6%増）であった。その内訳はソフトウェアが最も多く、8.1兆円となっている。また、2014年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は23.4%（前年差0.4ポイント減）で、ほぼ例年並みの水準を保って推移している（図表5-1-3-1）。

図表5-1-3-1 我が国の情報化投資の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成28年)

*8 2010～2014年は4年刻み。

*9 ここでは電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する投資。

4 ICT分野の研究開発

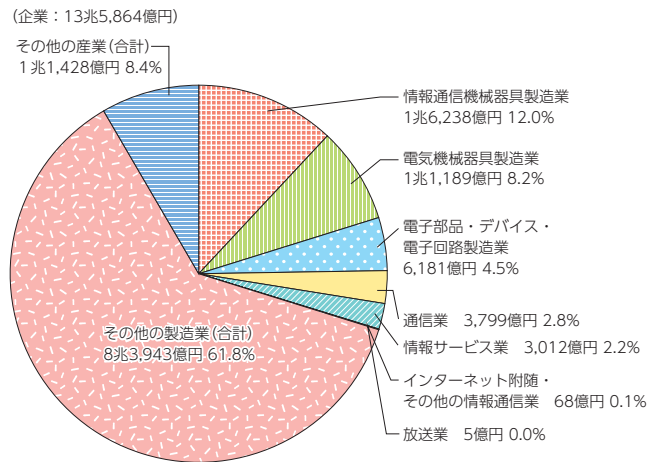
1 研究開発費

- 2014年度の情報通信産業^{*10}の研究費は4兆493億円で、企業の研究費のうち29.8%を占める

「平成27年科学技術研究調査」によると、2014年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）の総額（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究費の合計）は18兆9,713億円となっている。

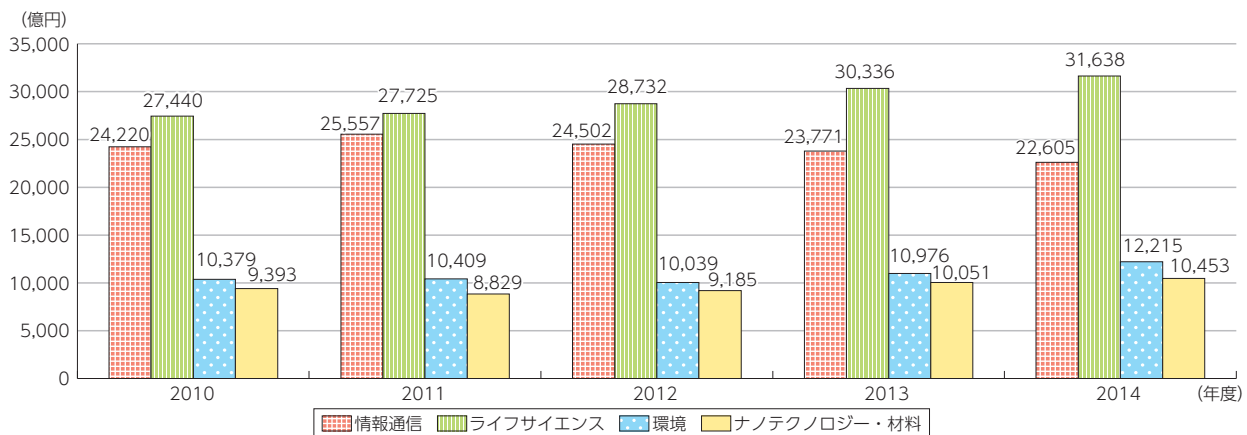
研究費の総額の約7割を占める企業の研究費は、13兆5,864億円となっている。また、企業の研究費のうち、情報通信産業の研究費は4兆493億円（29.8%）を占めており、そのうち、情報通信機械器具製造業の研究費が最も多い（図表5-1-4-1）。第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）における重点推進4分野（情報通信、ライフサイエンス、環境及びナノテクノロジー・材料の各分野）の研究費をみると、情報通信分野は2兆2,605億円となっており、ライフサイエンス分野に次いで多くなっている（図表5-1-4-2）。

図表5-1-4-1 企業の研究費の割合（2014年度）



(出典) 総務省「平成27年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

図表5-1-4-2 重点推進4分野別の研究費の推移



* 研究内容が複数の分野にまたがる場合は、重複して計上されている

(出典) 総務省「平成27年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

2 技術貿易

- 2014年度の情報通信産業の技術貿易額^{*11}は、輸出超過傾向にある

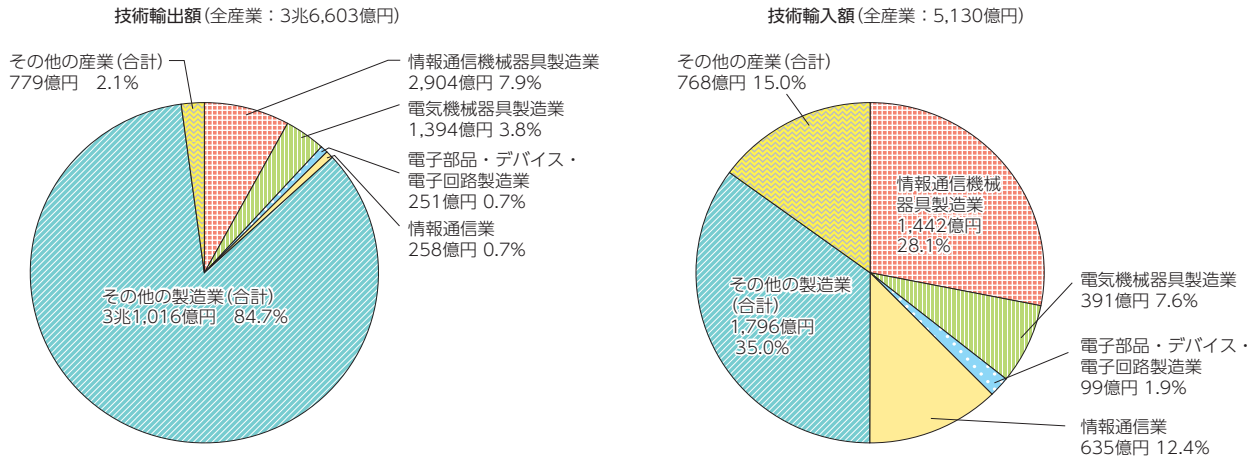
2014年度の我が国の技術貿易額について、技術輸出による受取額（技術輸出額）が3兆6,603億円で、そのうち情報通信産業は4,808億円となり、全体の13.1%を占めている。一方、技術輸入による支払額（技術輸入額）は、5,130億円で、そのうち情報通信産業は2,567億円となり、全体の50.0%を占めている。技術貿易額全体、情報通信産業ともに輸出超過の状態となっている。

なお、情報通信産業については、技術輸出額・技術輸入額ともに情報通信機械器具製造業が最も大きな割合を占めている（図表5-1-4-3）。

*10 情報通信産業は、ここでは情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信業（情報サービス業、通信業、放送業、インターネット附随・その他の情報通信業）を指す。

*11 技術貿易額とは、外国との間における特許権、ノウハウや技術指導等の技術の提供（輸出）又は受入れ（輸入）に係る対価受取額又は対価支払額のこと。

図表5-1-4-3 技術貿易額の産業別割合（2014年度）



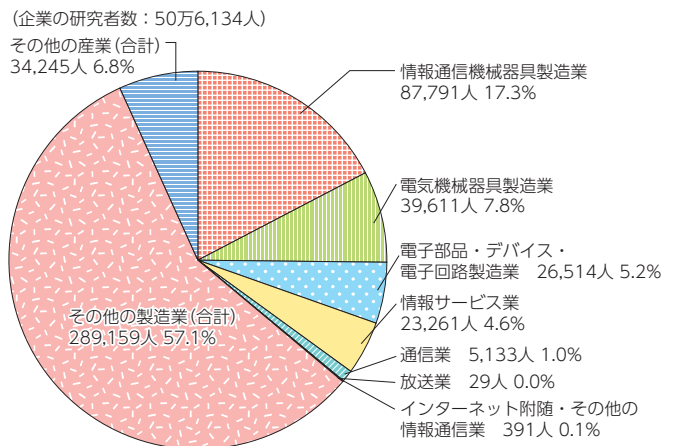
(出典) 総務省「平成27年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

3 研究者数

●企業の研究者のうち、情報通信産業の研究者は18万2,730人で、36.1%を占める

2015年3月31日現在の我が国の研究者（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究者の合計）は、86万6,900人である。そのうち約6割を占める企業の研究者50万6,134人のうち、情報通信産業の研究者は18万2,730人となり、企業の研究者の36.1%を占めている。なお、情報通信産業の研究者の中では、情報通信機械器具製造業の研究者が最も多い（図表5-1-4-4）。

図表5-1-4-4 企業の研究者数の産業別割合（2015年3月31日現在）



(出典) 総務省「平成27年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

5 ICT企業の活動実態

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業^{*12}」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下実施している統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である（2010年開始）。以下、2015年調査のうち情報通信企業の活動実態の概要を示す。

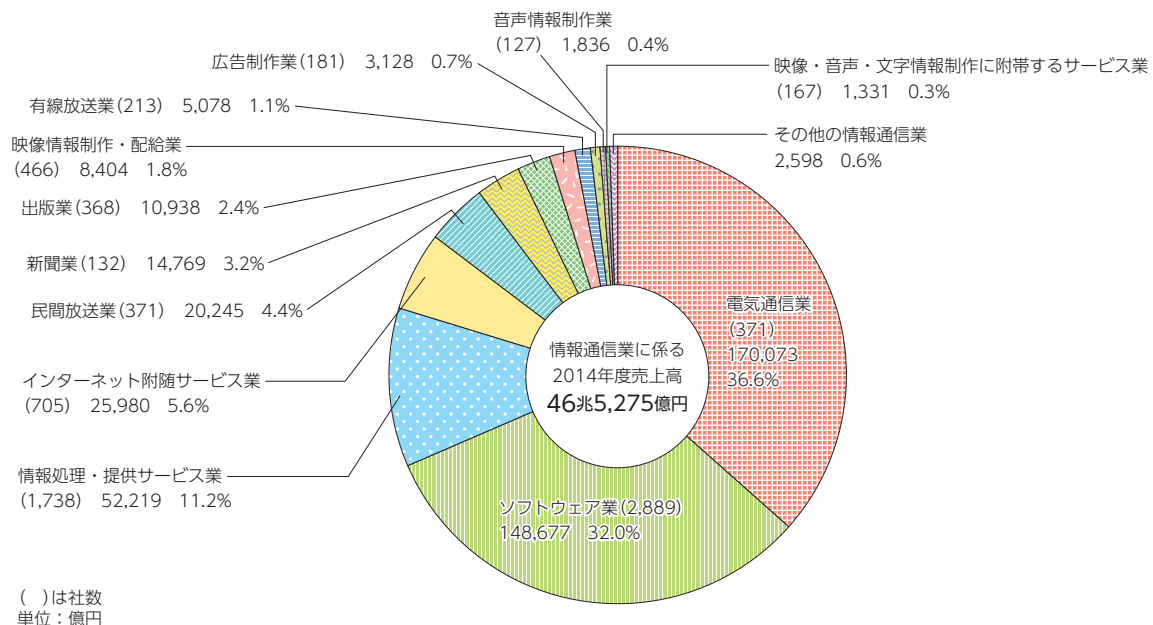
1 情報通信業を営む企業の概要(アクティビティベース結果)

ア 調査結果の全体概要

●情報通信業を営む企業の売上高は46兆円を超え、企業数は5,519社

情報通信業に係る2014年度の売上高は46兆5,275億円（全社の売上高は74兆824億円）で、構成割合をみると、電気通信業が36.6%（前年度差0.2ポイント拡大）、ソフトウェア業が32.0%（前年度差0.5ポイント拡大）、情報処理・提供サービス業が11.2%（前年度差0.4ポイント拡大）となっている（図表5-1-5-1）。

図表5-1-5-1 情報通信業の売上高



※「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,519社で、営業利益は5兆4,997億円、経常利益は5兆7,321億円、保有子会社・関連会社数は9,510社となっている（図表5-1-5-2）。

*12 情報通信業の範囲及び情報通信産業との関係については、巻末付注1を参照。

図表5-1-5-2 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時 従業者数 (人)	売上高 (億円)	当該業種 売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
全体	2013年度	5,639	26,640	1,641,833	1,632,912	723,726	445,732	52,743	56,941	9,896
	2014年度	5,519	26,386	1,636,590	1,626,779	740,824	465,275	54,997	57,321	9,510
	前年度比 (%)	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	2.4	4.4	4.3	0.7	▲ 3.9
電気通信業	2013年度	394	2,592	197,908	197,644	201,428	161,899	25,538	26,526	1,039
	2014年度	371	2,526	167,014	166,469	195,123	170,073	23,874	23,820	728
	前年度比 (%)	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 3.1	5.0	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 29.9
民間放送業	2013年度	406	1,575	38,250	37,823	26,050	21,587	1,775	1,980	499
	2014年度	371	1,513	35,964	35,544	24,547	20,245	1,650	1,805	439
	前年度比 (%)	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 12.0
有線放送業	2013年度	236	599	21,190	21,073	11,584	5,303	1,511	1,357	104
	2014年度	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	前年度比 (%)	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.6	9.3	▲ 4.2	10.5	16.2	7.7
ソフトウェア業	2013年度	2,901	10,702	869,703	866,398	246,670	140,401	12,706	15,326	4,239
	2014年度	2,889	10,611	864,599	861,307	261,446	148,677	13,487	15,341	4,051
	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	6.0	5.9	6.1	0.1	▲ 4.4
情報処理・提供サービス業	2013年度	1,646	9,285	593,234	590,152	168,406	48,339	6,513	8,428	2,495
	2014年度	1,738	9,657	640,979	638,438	181,981	52,219	7,568	8,576	2,467
	前年度比 (%)	5.6	4.0	8.0	8.2	8.1	8.0	16.2	1.8	▲ 1.1
インターネット附属サービス業	2013年度	729	4,355	225,176	224,305	149,409	23,057	10,586	10,392	1,616
	2014年度	705	4,183	232,782	230,404	155,096	25,980	13,420	13,239	1,815
	前年度比 (%)	▲ 3.3	▲ 3.9	3.4	2.7	3.8	12.7	26.8	27.4	12.3
映像情報制作・配給業	2013年度	495	1,721	61,529	61,100	27,804	9,052	1,682	1,875	597
	2014年度	466	1,607	58,592	58,092	26,580	8,404	1,689	1,708	572
	前年度比 (%)	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 7.2	0.4	▲ 8.9	▲ 4.2
音声情報制作業	2013年度	130	303	8,215	7,777	3,929	1,224	166	189	55
	2014年度	127	329	9,473	8,999	4,220	1,836	592	156	58
	前年度比 (%)	▲ 2.3	8.6	15.3	15.7	7.4	49.9	257.5	▲ 17.4	5.5
新聞業	2013年度	134	2,176	43,597	42,895	18,528	15,340	707	846	764
	2014年度	132	2,209	43,855	43,559	17,913	14,769	639	787	756
	前年度比 (%)	▲ 1.5	1.5	0.6	1.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 1.0
出版業	2013年度	392	3,233	90,619	89,698	37,278	11,585	1,675	2,060	906
	2014年度	368	3,109	85,353	83,901	35,356	10,938	1,518	1,912	858
	前年度比 (%)	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 5.3
広告制作業	2013年度	199	659	25,729	25,581	20,619	3,459	831	1,016	872
	2014年度	181	631	28,071	27,886	20,814	3,128	767	1,026	924
	前年度比 (%)	▲ 9.0	▲ 4.2	9.1	9.0	0.9	▲ 9.6	▲ 7.8	1.0	6.0
映像・音声・文字情報制作に 付随するサービス業	2013年度	171	569	21,955	21,308	6,330	1,273	336	376	152
	2014年度	167	591	22,264	22,010	6,923	1,331	357	403	187
	前年度比 (%)	▲ 2.3	3.9	1.4	3.3	9.4	4.5	6.2	7.2	23.0
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	2013年度	420	755	28,345	27,929	11,601	4,447	690	774	298
	2014年度	393	854	29,333	28,852	12,189	3,924	706	752	269
	前年度比 (%)	▲ 6.4	13.1	3.5	3.3	5.1	▲ 11.8	2.3	▲ 2.8	▲ 9.7

※ 「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業の「当該業種売上高」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう）。

※ 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

※ 「(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業およびラジオ番組制作業を合計したものをいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」

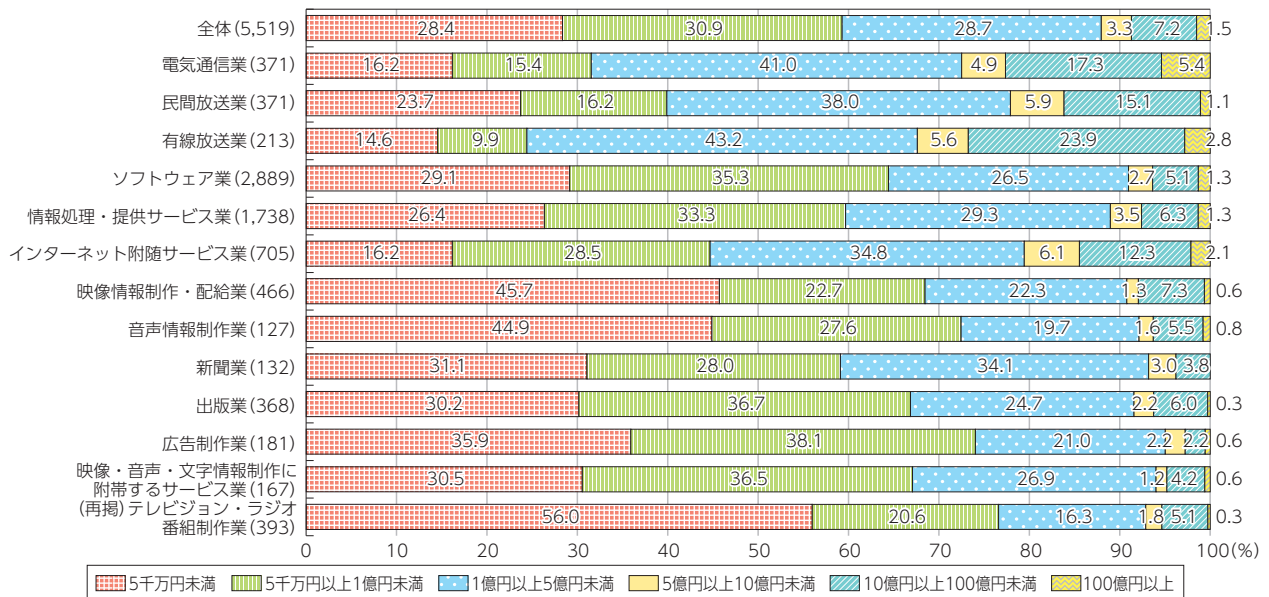
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 構成割合

● 12業種中8業種で、資本金が「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中8業種で「1億円未満」に属する企業が5割以上を占めている。特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める（図表5-1-5-3）。

図表 5-1-5-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 生産性の状況

●情報通信業を営む企業の労働生産性は1,393.1万円/人

情報通信業を営む企業の労働生産性^{*13}は1,393.1万円/人(前年度比1.5%減)、労働装備率^{*14}は1,801.2万円/人(前年度比8.5%減)、労働分配率^{*15}は40.1%(前年度差0.8ポイント上昇)となっている(図表5-1-5-4)。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業(4,090.4万円/人)、有線放送業(2,752.0万円/人)、インターネット附随サービス業(1,979.7万円/人)の順となっており、情報通信業の中では、特に通信・放送業が高くなっている。

図表 5-1-5-4 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2013年度	2014年度	前年度比	2013年度	2014年度	前年度比	2013年度	2014年度	前年度比	2013年度	2014年度	前年度比
全体	5,639	5,519	▲2.1%	1,413.8	1,393.1	▲1.5%	1,968.7	1,801.2	▲8.5%	39.3	40.1	0.8pt
電気通信業	394	371	▲5.8%	3,986.6	4,090.4	2.6%	8,224.1	8,105.9	▲1.4%	15.3	14.8	▲0.6pt
民間放送業	406	371	▲8.6%	1,880.1	1,808.1	▲3.8%	2,810.7	2,804.0	▲0.2%	41.3	41.7	0.4pt
有線放送業	236	213	▲9.7%	2,554.8	2,752.0	7.7%	4,745.3	5,605.8	18.1%	19.5	19.5	0.0pt
ソフトウェア業	2,901	2,889	▲0.4%	984.3	1,022.7	3.9%	360.6	375.2	4.1%	58.9	58.6	▲0.4pt
情報処理・提供サービス業	1,646	1,738	5.6%	797.6	804.1	0.8%	324.3	332.2	2.4%	58.1	58.2	0.0pt
インターネット附随サービス業	729	705	▲3.3%	1,946.1	1,979.7	1.7%	4,820.9	4,617.8	▲4.2%	31.2	29.3	▲2.0pt
映像情報制作・配給業	495	466	▲5.9%	1,180.6	1,150.9	▲2.5%	1,133.3	1,217.7	7.4%	49.3	48.5	▲0.8pt
音声情報制作業	130	127	▲2.3%	887.2	1,215.1	37.0%	402.6	362.5	▲10.0%	50.3	33.5	▲16.8pt
新聞業	134	132	▲1.5%	1,439.5	1,400.3	▲2.7%	2,388.1	2,313.1	▲3.1%	56.6	58.2	1.7pt
出版業	392	368	▲6.1%	1,172.8	1,187.6	1.3%	1,376.0	1,362.1	▲1.0%	54.9	55.4	0.5pt
広告制作業	199	181	▲9.0%	1,266.6	1,161.7	▲8.3%	1,030.9	869.5	▲15.7%	55.3	57.0	1.7pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	167	▲2.3%	905.7	1,011.9	11.7%	729.1	724.1	▲0.7%	57.7	57.7	0.0pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	393	▲6.4%	1,158.5	1,101.8	▲4.9%	974.8	975.4	0.1%	54.9	55.3	0.4pt

(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*13 労働生産性＝付加価値額÷従業員数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

*14 労働装備率＝有形固定資産÷従業員数 従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

*15 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

2 電気通信業、放送業 *16

ア 売上高の状況

● 2014年度の売上高は、合計で17兆2,264億円

電気通信業、放送業の2014年度売上高は17兆2,264億円（前年度比0.0%増）であり、事業別にみると、電気通信事業は13兆6,904億円、民間放送事業は2兆3,896億円、有線テレビジョン放送事業は4,716億円となっている（図表5-1-5-5）。

イ 今後の事業運営

● 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は電気通信事業で約5割、有線テレビジョン放送事業で約6割

今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業で約5割、有線テレビジョン放送事業で約6割を占める（図表5-1-5-6）。事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」を新たに展開したいと考える企業が多い。一方で民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」への展開意向が多い（図表5-1-5-7）。

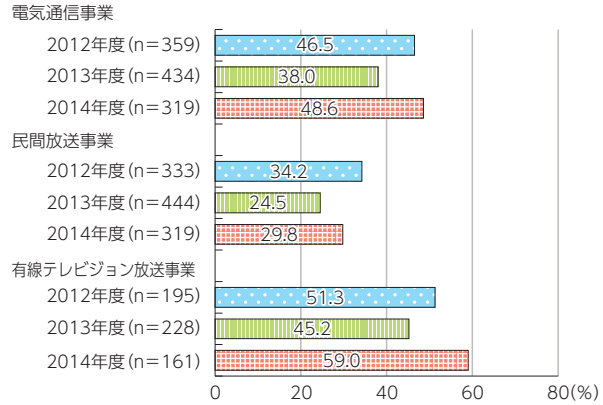
図表5-1-5-5 通信・放送業の売上高

(単位：社、億円)

区分	2014年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	1,012	172,264
電気通信事業	407	136,904
放送事業	605	35,360
民間放送事業	398	23,896
有線テレビジョン放送事業	206	4,716
NHK	1	6,748

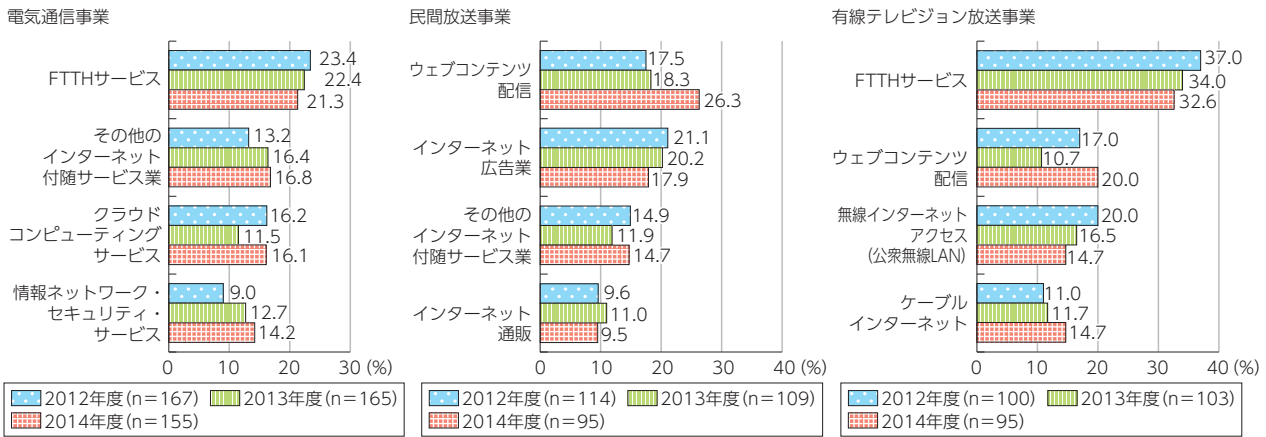
※ NHKは公表資料による。
 (出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-1-5-6 新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-1-5-7 展開したいと考えている事業の内容（複数回答上位）



※数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*16 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した807社（事業ベースでは1,011社）について集計したもの。

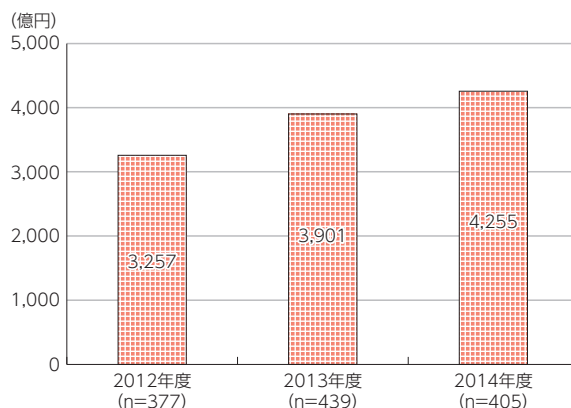
3 放送番組制作業*17

ア 売上高の状況

● 2014年度の売上高は、4,255億円

放送番組制作業の2014年度売上高は4,255億円（前年度比9.1%増）となっている（図表5-1-5-8）。

図表5-1-5-8 放送番組制作業の売上高



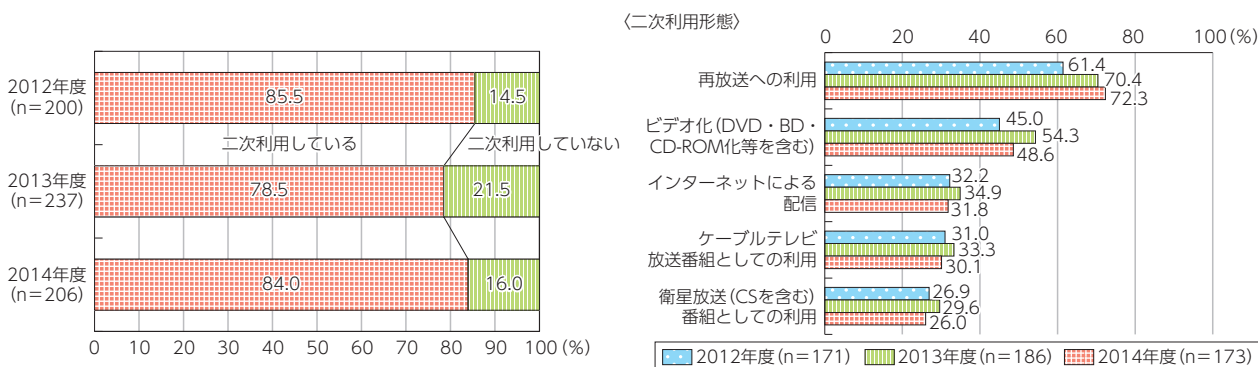
(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ テレビ放送番組の二次利用

● 二次利用を行っている企業の割合が増加

2014年度に制作し、「完パケ」*18納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは84.0%（前年度差5.5ポイント拡大）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（72.3%）の割合が最も大きい（図表5-1-5-9）。

図表5-1-5-9 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

4 インターネット附随サービス業*19

ア 売上高の状況

● 2014年度売上高は1兆8,906億円

インターネット附随サービス業の2014年度売上高は1兆8,906億円であり、1企業当たりの売上高は35億円（前年度比16.1%増）となっている。1企業当たり売上高をサービス別にみると、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順となっている（図表5-1-5-10）。

*17 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した405社について集計したもの。

*18 「完パケ」とは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

*19 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した540社について集計したもの。

図表5-1-5-10 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高 (百万円)			1企業当たり売上高 (百万円)		
	2013年度	2014年度	前年度比 (%)	2013年度	2014年度	前年度比 (%)	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
合計	596	540	▲ 9.4	1,796,952	1,890,639	5.2	3,015.0	3,501.2	16.1
ウェブ情報検索サービス業	73	74	▲ 1.4	165,913	119,946	▲ 27.7	2,272.8	1,620.9	▲ 28.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	83	76	▲ 8.4	208,222	226,029	8.6	2,508.7	2,974.1	18.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	27	19	▲ 29.6	160,326	134,076	▲ 16.4	5,938.0	7,056.6	18.8
ウェブコンテンツ配信業	154	147	▲ 4.5	435,812	672,160	54.2	2,829.9	4,572.5	61.6
うちIPTVサービスによる収入	18	17	▲ 5.6	58,313	60,917	4.5	3,239.6	3,583.4	10.6
クラウドコンピューティングサービス	141	139	▲ 1.4	95,202	74,368	▲ 21.9	675.2	535.0	▲ 20.8
電子認証業	10	8	▲ 20.0	4,345	4,667	7.4	434.5	583.4	34.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	63	69	9.5	50,300	73,233	45.6	798.4	1,061.3	32.9
課金・決済代行業	29	23	▲ 20.7	145,704	61,469	▲ 57.8	5,024.3	2,672.6	▲ 46.8
サーバ管理受託業	106	95	▲ 10.4	53,460	47,384	▲ 11.4	504.3	498.8	▲ 1.1
その他のインターネット附随サービス業	192	141	▲ 26.6	470,712	469,343	▲ 0.3	2,451.6	3,328.7	35.8

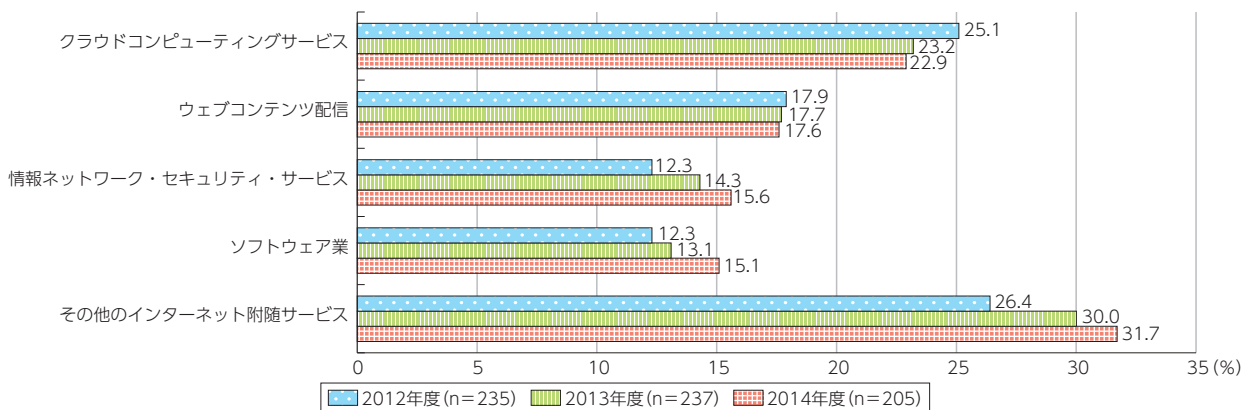
※複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
 ※売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
 ※「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。
 (出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業展開

● 情報処理・提供サービスなどが上昇

今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合が大きかったものは「クラウドコンピューティングサービス」が22.9%（前年度差0.3ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.6%（前年度差0.1ポイント低下）、「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」が15.6%（前年度差1.3ポイント上昇）となっている（図表5-1-5-11）。

図表5-1-5-11 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（複数回答上位）



※回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。
 (出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

5 情報サービス業*20,21

ア 売上高の状況

● 2014年度売上高は14兆8,991億円

情報サービス業の2014年度売上高は14兆8,991億円であり、1企業当たりの売上高は43.3億円（前年度比3.3%増）となっている。1企業当たりの売上高を業種別にみると、市場調査・世論調査・社会調査企業（前年度比26.3%増）、情報処理サービス企業（前年度比20.0%増）などが増加している（図表5-1-5-12）。

*20 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,443社について集計したもの。
 *21 情報サービス業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「○○企業」として集計している。

図表5-1-5-12 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	2013年度	2014年度	前年度比（%）	2013年度	2014年度	前年度比（%）	2013年度	2014年度	前年度比（%）
合計	3,433	3,443	0.3	14,380,319	14,899,111	3.6	4,188.8	4,327.4	3.3
受託開発ソフトウェア企業	1,712	1,744	1.9	7,187,597	7,027,914	▲2.2	4,198.4	4,029.8	▲4.0
組み込みソフトウェア企業	99	89	▲10.1	164,668	158,550	▲3.7	1,663.3	1,781.5	7.1
パッケージソフトウェア企業	280	275	▲1.8	469,160	485,764	3.5	1,675.6	1,766.4	5.4
ゲームソフトウェア企業	67	82	22.4	561,490	653,459	16.4	8,380.4	7,969.0	▲4.9
情報処理サービス企業	609	617	1.3	2,893,223	3,516,870	21.6	4,750.8	5,700.0	20.0
情報提供サービス企業	126	96	▲23.8	229,160	186,290	▲18.7	1,818.7	1,940.5	6.7
市場調査・世論調査・社会調査企業	53	65	22.6	88,128	136,530	54.9	1,662.8	2,100.5	26.3
その他の情報サービス企業	487	475	▲2.5	2,786,893	2,733,734	▲1.9	5,722.6	5,755.2	0.6

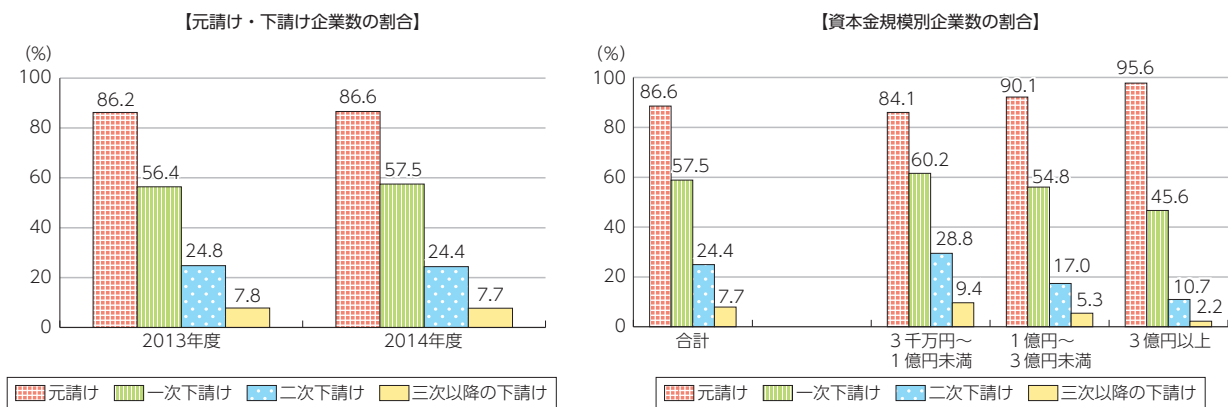
（出典）総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 元請け・下請けの状況

●元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.6%、一次下請けが57.5%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表5-1-5-13）。

図表5-1-5-13 元請け・下請けの状況



※元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

（出典）総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

6 映像・音声・文字情報制作業 *22、23

ア 売上高の状況

●2014年度売上高は2兆9,148億円

映像・音声・文字情報制作業の2014年度売上高は2兆9,148億円であり、1企業当たりの売上高は40億円（前年度比3.8%減）となっている。1企業当たり売上高を業種別にみると、レコード制作企業、新聞企業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業の順となっている（図表5-1-5-14）。

*22 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（映像・音声・文字情報制作業）に回答した729社について集計したもの。

*23 映像・音声・文字情報制作業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1-5-14 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	2013年度	2014年度	前年度比（%）	2013年度	2014年度	前年度比（%）	2013年度	2014年度	前年度比（%）
合計	689	729	5.8	2,863,556	2,914,751	1.8	4,156.1	3,998.3	▲ 3.8
映画・ビデオ制作企業	64	70	9.4	114,523	74,794	▲ 34.7	1,789.4	1,068.5	▲ 40.3
アニメーション制作企業	21	23	9.5	79,117	75,065	▲ 5.1	3,767.5	3,263.7	▲ 13.4
レコード制作企業	14	15	7.1	85,864	164,775	91.9	6,133.1	10,985.0	79.1
新聞企業	101	103	2.0	1,068,527	1,061,978	▲ 0.6	10,579.5	10,310.5	▲ 2.5
出版企業	228	240	5.3	827,561	813,058	▲ 1.8	3,629.7	3,387.7	▲ 6.7
広告制作企業	134	127	▲ 5.2	456,195	435,404	▲ 4.6	3,404.4	3,428.4	0.7
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	19	33	73.7	101,018	146,141	44.7	5,316.7	4,428.5	▲ 16.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	118	9.3	130,751	143,536	9.8	1,210.7	1,216.4	0.5

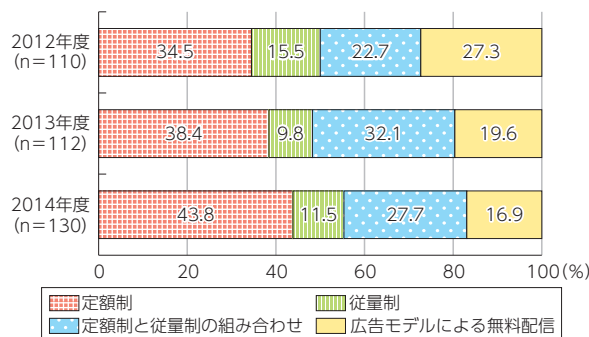
（出典）総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 課金システムの状況

●定額制の課金システムの割合が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、「定額制」が43.8%（前年度差5.4ポイント拡大）と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が27.7%（前年度差4.4ポイント縮小）となっている（図表5-1-5-15）。

図表5-1-5-15 映像・音楽の配信に係る課金システム



（出典）総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

6 電気通信市場の動向

1 市場規模

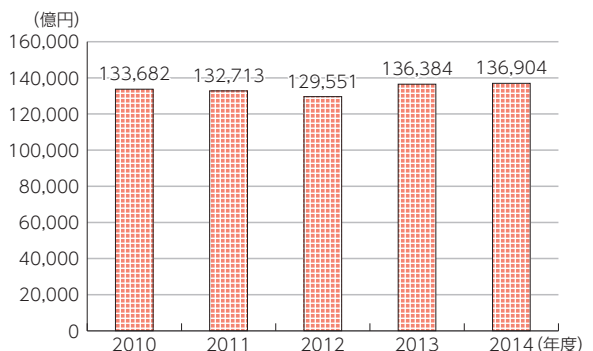
●電気通信事業の売上高をみると、移動通信が全体の約6割を占め、役務別ではデータ伝送役務の占める比率が年々上昇

2014年度における電気通信事業の売上高は、13兆6,904億円（前年度比0.4%増）となっている（図表5-1-6-1）。

2013年度における固定通信と移動通信の売上比率は、固定通信の割合が32.9%、移動通信（携帯電話及びPHS）が55.8%となっている（図表5-1-6-2）。また、売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の30.5%であり、データ伝送役務は49.5%となっている（図表5-1-6-3）。

移動系通信サービス主要事業者のARPUをみると、NTTドコモは4,170円、KDDIは6,130円、ソフトバンクは4,700円となっている（図表5-1-6-4）。

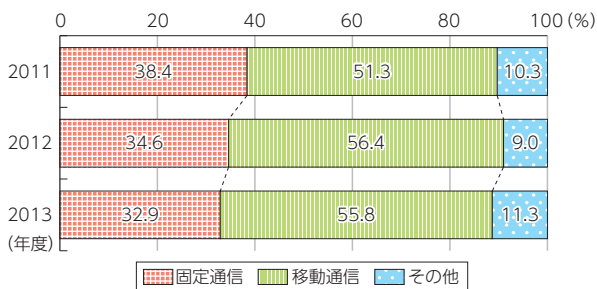
図表5-1-6-1 電気通信事業の売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

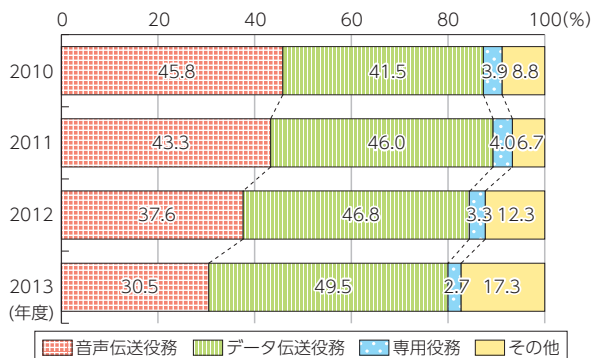
（出典）総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 5-1-6-2 電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率



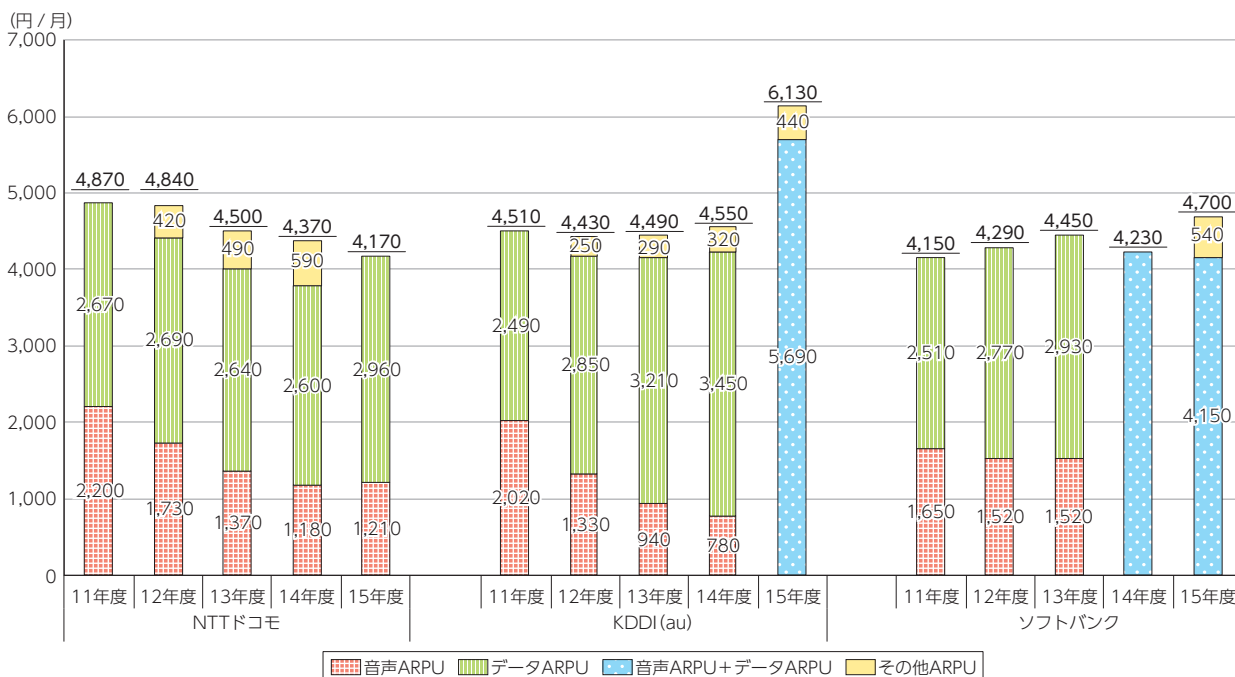
(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 5-1-6-3 売上高における役務別比率の推移



(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 5-1-6-4 国内移動体3社の直近5年間の移動体ARPU (音声・データ) の推移



※各社のARPUは、各社ごとの基準で算出、公表されているもの。同一の計算方法で算出されたものではない。
 ※四捨五入表示のため、各ARPUの合計の数値と合計のARPUの数値が合わない場合がある。
 ※ドコモはスマートARPU、KDDIは付加価値ARPU、ソフトバンクはサービスARPUも含む。
 ※KDDIの2012年度以降のARPUは「パーソナルセグメント」の「au通信ARPU」を使用。音声ARPUからは割引適用額を控除。
 ※ソフトバンクの2011年度までのARPUは、通信モジュールを含む。
 ※2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)及びワイモバイル(株)を吸収合併(2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更)。
 ※2015年度のNTTドコモ及びKDDIのARPUは、1利用者あたりの月間売上高。

(出典) 各社決算資料により作成

第5章 ICT分野の基本データ

2 事業者数

●電気通信事業者数は、4年連続増加

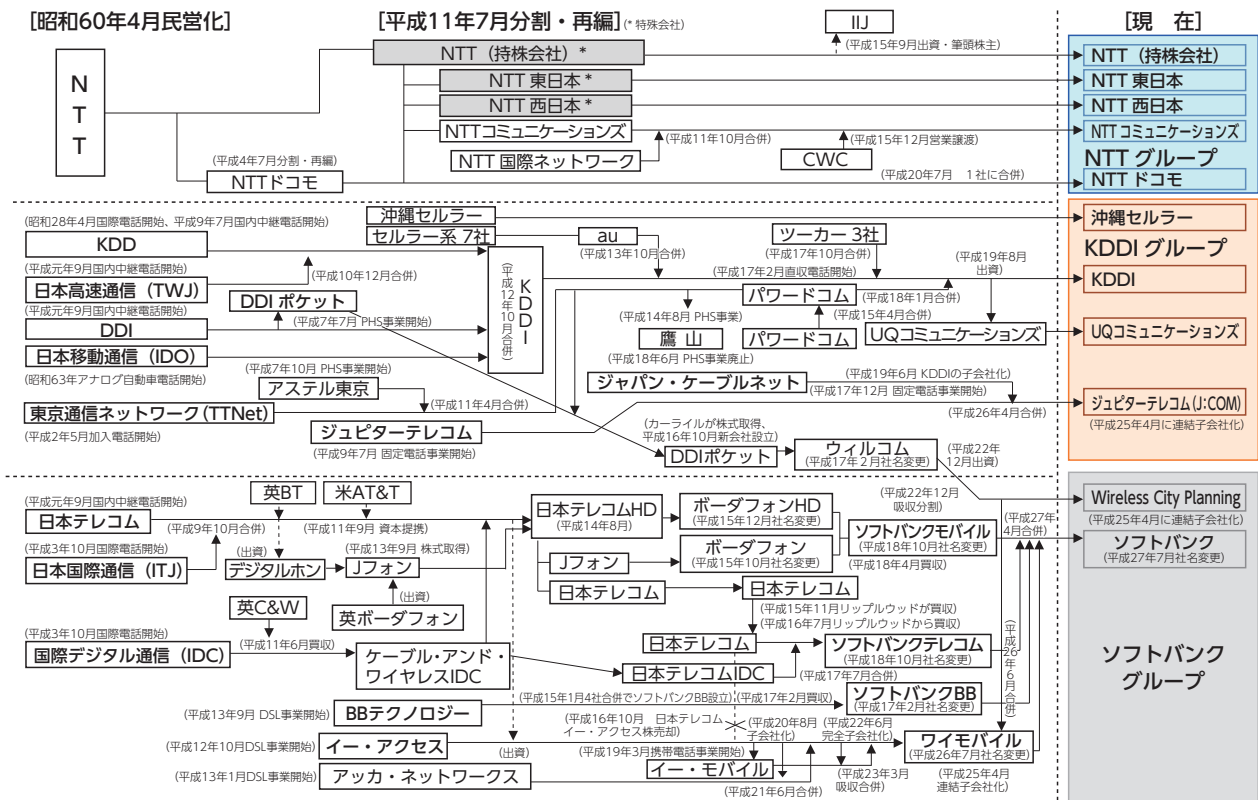
2015年度末における電気通信事業者数は1万7,519社(登録事業者309社、届出事業者1万7,210社)となっている(図表5-1-6-5)。また、国内における通信業界の変遷は図表5-1-6-6のとおりとなっている。

図表 5-1-6-5 電気通信事業の売上高の推移

(年度末)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
電気通信事業者数	15,083	15,250	15,569	15,509	16,016	16,321	16,723	17,519

(出典) 情報通信統計データベース
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin04.html>

図表 5-1-6-6 国内通信業界の変遷

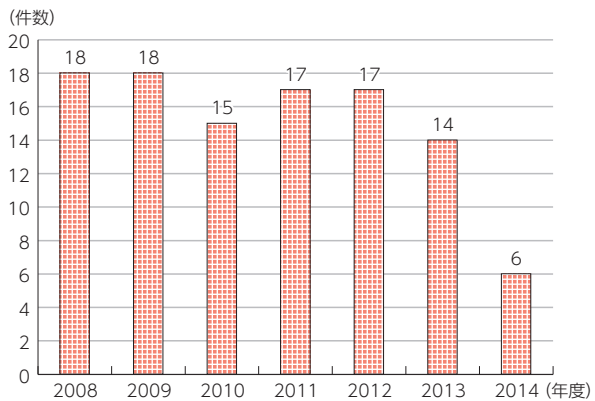


3 電気通信サービスの事故発生状況

● 2014年度の重大な事故^{*24}の発生件数は6件

2014年度に報告のあった四半期毎の報告を要する事故^{*25}は、7,030件となり、そのうち、重大な事故は6件であり、2013年度より8件減少した(図表5-1-6-7)。発生要因別の件数は設備要因^{*26}5件、人為要因^{*27}1件、及び外的要因^{*28}0件である。なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う電気通信役務の停止については、事故件数に含めていない。

図表 5-1-6-7 重大な事故の発生件数の推移



(出典) 総務省「電気通信サービスの事故発生状況(平成26年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban05_02000104.html

^{*24} 電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、影響利用者3万以上かつ継続時間2時間以上のもの。
^{*25} 電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、影響利用者3万以上又は継続時間2時間以上のもの。
^{*26} 自然故障(機器の動作不良、経年劣化等)、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故。
^{*27} 工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の主に人為的な要因により発生した事故。
^{*28} 他の電気通信事業者の設備障害等による自己の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル切断等の第三者要因、停電、自然災害、火災を原因とする、主に当該電気通信事業者以外の要因により発生した事故。

7 放送市場の動向

1 放送市場の規模

ア 放送事業者の売上高等

● 2014年度の放送事業者売上高は3兆8,759億円で、近年では地上系基幹放送事業者のシェアが拡大

我が国における放送は、受信料収入を経営の基盤とするNHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業収入及び放送事業外収入を含めた放送事業者全体の売上高については、2013年度より減少し、2014年度は、3兆8,795億円（前年度比1.4%減）となった。

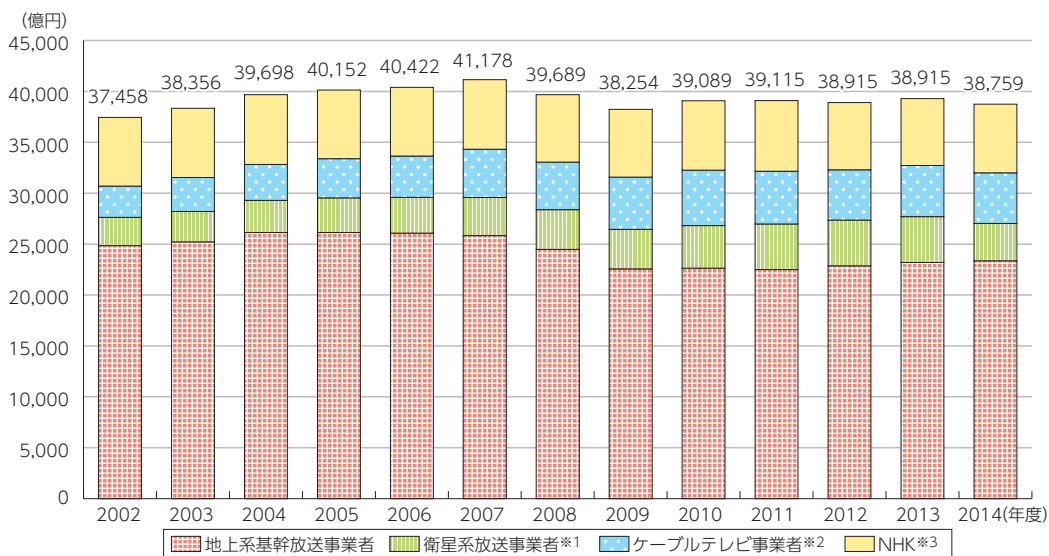
その内訳をみると、地上系民間基幹放送事業者売上高総計、衛星系民間放送事業者、ケーブルテレビ事業者の売上高総計及びNHKの経常事業収入は、それぞれ2兆3,375億円（前年度比0.7%増）、3,661億円（前年度比18.5%減）、4,975億円（前年度比1.1%減）、6,748億円（前年度比2.7%増）となった。

なお、市場シェアでは、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が、民間放送事業者の売上高総計の73.0%（前年度差2.1ポイント拡大）を占めている。また、地上系基幹放送事業者のシェアは昨年度に引き続き拡大傾向にある（図表5-1-7-1）。

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,331億円、ペイサービスが324億円となっている（図表5-1-7-2）。

地上系民間基幹放送事業者の収入の大部分は、広告収入であり、2015年の広告収入は、1兆9,342億円となっている。内訳は、テレビジョン放送事業に係るものが1兆8,088億円、ラジオ放送事業に係るものが1,254億円となっている（図表5-1-7-3）。

図表5-1-7-1 放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳



(単位：億円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
民間放送事業者	地上系基幹放送事業者	24,863	25,229	26,153	26,138	26,091	25,847	24,493	22,574	22,655	22,502	22,870	23,216	23,375
	(うちコミュニティ放送*4)	139	141	140	140	144	148	150	123	116	120	115	124	127
	衛星系放送事業者*1	2,769	2,995	3,158	3,414	3,525	3,737	3,905	3,887	4,185	4,490	4,510	4,491	3,661
	ケーブルテレビ事業者*2	3,076	3,330	3,533	3,850	4,050	4,746	4,667	5,134	5,437	5,177	4,931	5,030	4,975
NHK*3	6,750	6,803	6,855	6,749	6,756	6,848	6,624	6,659	6,812	6,946	6,604	6,570	6,748	
合計	37,458	38,356	39,698	40,152	40,422	41,178	39,689	38,254	39,089	39,115	38,915	39,307	38,759	

※1 衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計。

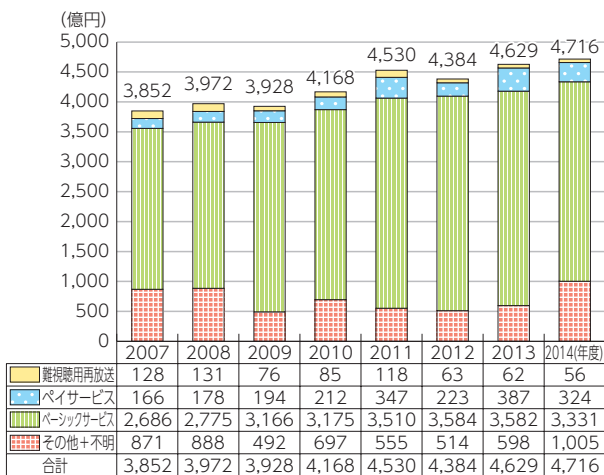
※2 ケーブルテレビ事業者は、2010年度までは自主放送を行う旧許可施設（旧有線テレビジョン放送法。なお、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で旧許可施設と同等の放送方式のものを含む。）、2011年度からは登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人を対象に集計（いずれも、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く）。

※3 NHKの値は、経常事業収入。

※4 ケーブルテレビ等を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く。

(出典) 総務省資料及びNHK「財務諸表」各年度版により作成

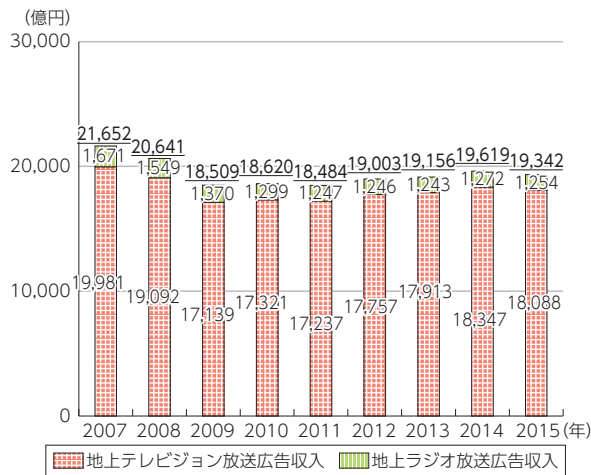
図表5-1-7-2 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-1-7-3 地上系民間基幹放送事業者の広告収入の推移



※地上テレビジョン広告費、地上ラジオ広告費を民間地上放送事業者の広告収入とした。

(出典) 電通「日本の広告費」により作成
<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2016/0223-008678.html>

イ 民間放送事業者の経営状況

●民間放送事業者の2014年度の営業損益は、地上系、衛星系、ケーブルテレビのいずれも黒字を確保

民間放送事業者の営業損益の状況は、次のとおりとなっている(図表5-1-7-4)。

(ア) 地上系民間基幹放送事業者

引き続き営業黒字を確保し、2014年度の売上高営業利益率は6.6%と上昇している。

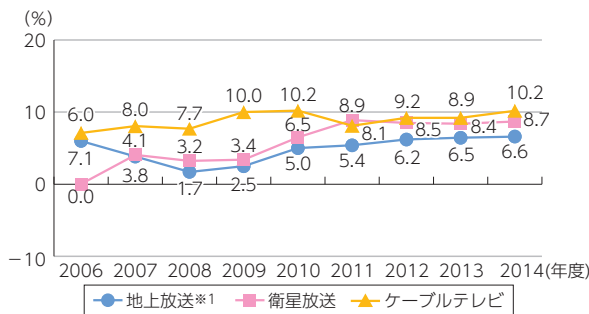
(イ) 衛星系民間放送事業者

近年、一貫して経営状況が改善し、2007年度以降は黒字となっており上昇傾向にあり、2014年度の売上高営業利益率は8.7%となっている。

(ウ) ケーブルテレビ事業者

売上高営業利益率は10%前後を維持しており、2014年度は10.2%となっている。

図表5-1-7-4 民間放送事業者の売上高営業利益率の推移



※1 コミュニティ放送を除く地上放送

(出典) 一般社団法人日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑」及び総務省「平成26年度の民間放送事業者の収支状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000122.html

2 事業者数及び放送サービスの提供状況

ア 事業者数

●2015年度末の民間放送事業者数は、地上系は前年より増加

2015年度末における民間放送事業者数は図表5-1-7-5のとおりとなっている。内訳は、地上系民間基幹放送事業者430社(うちコミュニティ放送を行う事業者が299社)、衛星系民間放送事業者が44社、ケーブルテレビ事業者(登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する事業者)が510社、うちIPマルチキャスト方式による放送を行う事業者は3社となっている。

図表 5-1-7-5 民間放送事業者数の推移

年度末			2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
地上系	テレビジョン放送 (単営)	VHF	15	16	16	16	16	16	16	93	93	94	94	98	
		UHF	77	77	77	77	77	77	77						
	ラジオ放送 (単営)	中波 (AM) 放送	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14
		超短波 (FM) 放送	229	242	257	271	280	290	298	307	319	332	338	350	
		うちコミュニティ放送	176	188	202	218	227	237	246	255	268	281	287	299	
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送・ラジオ放送 (兼営)		35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	33	33	33
	文字放送 (単営)		2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	マルチメディア放送											1	1	1	4
小 計			371	385	400	414	422	432	440	449	461	475	481	500	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	17	13	12	11	11	16	20	20	20	20	20	20	
		東経110度CS放送	17	16	14	12	12	13	13	13	22	23	23	23	
	衛星一般放送		107	107	104	103	96	91	91	82	65	45	7	5	
	小 計			135	133	127	126	117	113	113	108	92	72	46	44
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送 (自主放送を行う者に限る)	旧許可施設による放送 (自主放送を行う者に限る)	537	519	516	517	515	517	502	556	545	539	520	510	
		旧有線役務利用放送	11	16	17	19	21	23	26						
		うちIPマルチキャスト放送	3	4	4	4	5	5	5	5	4	3	3	3	
	小 計			548	535	533	536	536	540	528	556	545	539	520	510

※テレビジョン放送 (単営) は移動受信地上基幹放送を行っている者を含む。

※衛星系放送事業者については、2011年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、2011年度以降は放送を休止している者を除く。

※ケーブルテレビについては、2010年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。2011年度以降は、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。(なお、IPマルチキャスト放送については、2010年度までは旧有線役務利用放送の内数、2011年度以降は登録に係る有線一般放送 (自主放送を行う者に限る) の内数。)

イ 提供状況

(ア) 地上テレビジョン放送

● 2015年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、131社 (うち兼営33社)

2015年度末における民間の地上テレビジョン放送事業者数は図表5-1-7-5のとおりとなっている。

なお、地上系民間テレビジョン放送の視聴可能チャンネル数を都道府県別にみると、図表5-1-7-6のとおりとなっている。

(イ) 地上ラジオ放送

● 2015年度末時点で放送を行っている地上ラジオ放送事業者数は、AM放送については47社 (うち単営14社、兼営33社)、FM放送については280社 (うちコミュニティ放送事業者は299社)、短波放送は1社

2015年度末における民間の地上ラジオ放送事業者数は図表5-1-7-5のとおりとなっている。

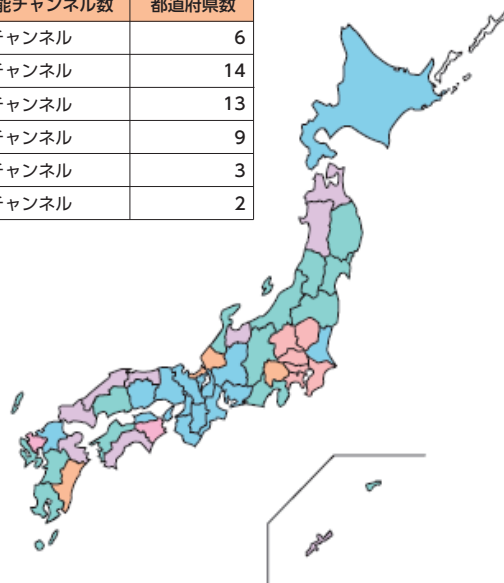
中波放送 (AM放送) は、NHK (第1放送及び第2放送) 及び各地の地上系民間基幹放送事業者 (2015年度末現在47社) が放送を行っている。

超短波放送 (FM放送) は、NHK 及び各地の地上系民間基幹放送事業者 (2015年度末現在280社) が放送を行っている。そのうち、原則として一の市町村の一部区域を放送対象地域とするコミュニティ放送事業者は299社となっている。

短波放送は、地上系民間基幹放送事業者 (2015年度末現在1社) が放送を行っている。

図表 5-1-7-6 民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数 (2015年度末)

2015年度末	
視聴可能チャンネル数	都道府県数
6チャンネル	6
5チャンネル	14
4チャンネル	13
3チャンネル	9
2チャンネル	3
1チャンネル	2



(ウ) 衛星放送

● 2015年度末時点で放送を行っている衛星放送事業者数は、BS放送は20社、東経110度CS放送は23社であり、衛星一般放送事業者は5社

2015年度末における民間の衛星放送事業者数は図表5-1-7-5のとおりとなっている。また、我が国の衛星放送に用いられている主な衛星は図表5-1-7-7のとおりとなっている。

図表5-1-7-7 我が国の衛星放送に用いられている主な衛星 (2015年度末)

放送種別	衛星	軌道 (東経)	運用開始
衛星基幹放送	BSAT-3a	110度	2007年10月
	BSAT-3b	110度	2011年7月
	BSAT-3c/JCSAT-110R	110度	2011年9月
	N-SAT-110	110度	2002年2月
衛星一般放送	JCSAT-4B	124度	2012年8月
	JCSAT-3A	128度	2007年3月

A 衛星基幹放送

BS放送は、NHK、放送大学学園及び民間放送事業者 (2015年度末現在20社) が放送を行っており、東経110度CS放送は、民間放送事業者 (2015年度末現在23社) が放送を行っている。BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図は図表5-1-7-8のとおりとなっている。

B 衛星一般放送

衛星一般放送は、民間放送事業者 (2015年度末現在5社) が放送を行っている。

図表5-1-7-8 BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図

1ch (11.72748GHz)		3ch (11.76584GHz)		13ch (11.95764GHz)		15ch (11.99600GHz)					
BS朝日 総合編成	BS-TBS 総合編成	WOWOW プライム 総合娯楽	BS Japan 総合編成	BS日テレ 総合編成	BSフジ 総合編成	NHK BS1	NHK BSプレミアム				
(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(23)	(21.5)				
5ch (11.80420GHz)		7ch (11.84256GHz)				9ch (11.88092GHz)			11ch (11.91928GHz)		
WOWOW ライブ 総合娯楽	WOWOW シネマ 総合娯楽	スター チャンネル2 映画	スター チャンネル3 映画	BSアニマッ クス アニメ	ディズ ニー チャンネル 総合娯楽 [SD]	BS11 総合編成	スターチャ ネル1 映画	TwellV 総合編成	放送大学 大学教育放送	FOXスポ ーツ &エンター テイメント 総合娯楽	BS スカパー! 総合娯楽
(24)	(24)	(13)	(13)	(16)	(6)	(18)	(15)	(15)	(16)	(16)	(16)
17ch (12.03436GHz)		19ch (12.07272GHz)			21ch (12.11108GHz)			23ch (12.14944GHz)			
一般社団法人放送サービス 高度化推進協会 4K・8K試験放送		グリーンチャンネル 農林水産情報 中央競馬	J SPORTS 1 スポーツ	J SPORTS 2 スポーツ	イマジカ BS・映画 映画	J SPORTS 4 スポーツ	J SPORTS 3 スポーツ	BS釣りビジョン 娯楽・趣味	BS日本映画 専門チャンネル 映画	Dlife 総合編成	
(48)		(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	

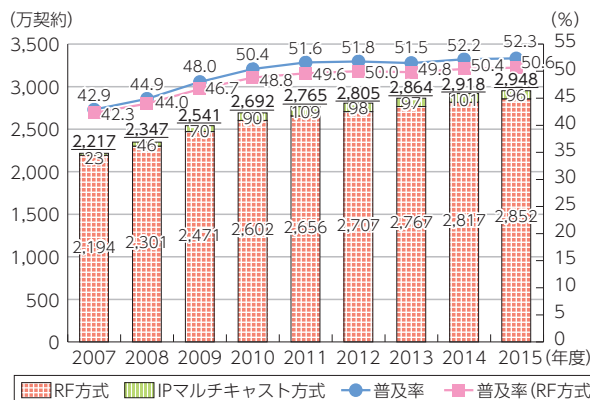
放送番組数 (2016年4月1日現在)
HD28番組 SD1番組 合計29番組
※4K・8K試験放送、データ放送 (2番組)、音声放送 (1番組) を除く。

(エ) ケーブルテレビ

● 2015年度末のケーブルテレビ事業者数は510社で、幅広いチャンネル数で放送されている

2015年度末におけるケーブルテレビ事業者数は図表5-1-7-5のとおりとなっている。ケーブルテレビでは、地上放送及び衛星放送の再放送や、自主放送チャンネルを含めた多チャンネル放送が行われている。登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備 (501端子以上) によりサービスを受ける加入世帯数は2,948万世帯、普及率は52.3%となっている (図表5-1-7-9)。

図表5-1-7-9 登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



※普及率は住民基本台帳世帯数から算出。
 ※2010年度末までの統計値は、自主放送を行う旧許可施設の加入世帯数、普及率の推移。

(出典)総務省「ケーブルテレビの現状」により作成

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf

3 NHKの状況

ア NHKの国内放送の状況

- NHKの国内放送のチャンネル数は、地上テレビジョン放送は2チャンネル、ラジオ放送は3チャンネル、衛星テレビジョン放送は2チャンネル

NHKが行っている国内放送については、図表5-1-7-10のとおりである。

イ NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況

- NHKのテレビ・ラジオ国際放送は、在外邦人及び外国人に対し、ほぼ全世界に向けて放送

NHKが行っているテレビ・ラジオの国際放送については、図表5-1-7-11のとおりである。

図表5-1-7-10 NHKの国内放送 (2015年度末)

区分		チャンネル数	
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送 (AM放送)	2
		超短波放送 (FM放送)	1
衛星放送 (BS放送)	テレビジョン放送		
	アナログ放送	0	
	デジタル放送	2	

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。
 ※アナログテレビ放送については2012年3月31日を以て終了した。

図表5-1-7-11 NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況 (2016年4月現在)

	テレビ		ラジオ
	在外邦人向け	外国人向け	在外邦人及び外国人向け
放送時間	1日5時間程度	1日24時間	1日延べ64時間30分
予算規模	236.7億円 (平成28年度NHK予算)		65.5億円 (同左)
使用言語	日本語	英語	18言語
放送区域	ほぼ全世界		ほぼ全世界
使用衛星/送信施設	外国衛星、CATV、他		国内送信所、海外中継局、他

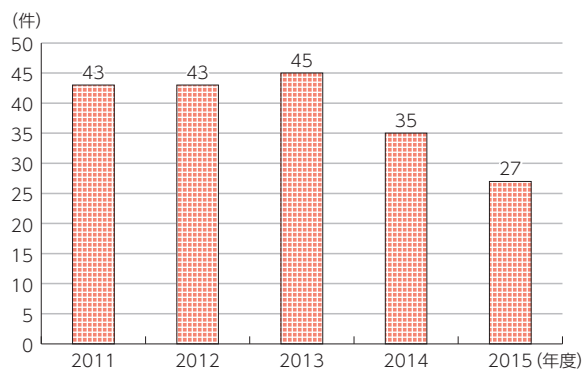
※外国人向けテレビ国際放送の放送時間数は、JIB (日本国際放送) による放送時間を含む。

4 放送における安全性・信頼性の確保

- 2015年度における設備に起因する重大事故は27件

放送は日頃から国民生活に必需な情報をあまねく届け、災害や国民的な関心事に関する重要な情報を広範な国民に対し瞬時に伝達できることから、極めて高い公共性を有する社会基盤の一つとなっており、放送の業務に用いられる電気通信設備に起因した放送業務への支障を防ぐことが重要である。放送法においては「設備に起因する放送の停止その他の重大な事故であって総務省令で定めるものが生じたときは、その旨をその理由又は原因とともに、遅滞なく、総務大臣に報告をしなければならない」と規定されている。本規定に該当する重大事故の発生件数は、2015年度においては27件であった。これを踏まえ、各事業者における事故の再発防止策の確実な実施に加え、事業者の間での事故事例の共有による同様の事故を防止するための

図表5-1-7-12 重大事故件数の推移



(出典)総務省「放送の停止事故の発生状況」により作成

取組が推進されている（図表5-1-7-12）。

8 コンテンツ市場の動向

1 我が国のコンテンツ市場の規模

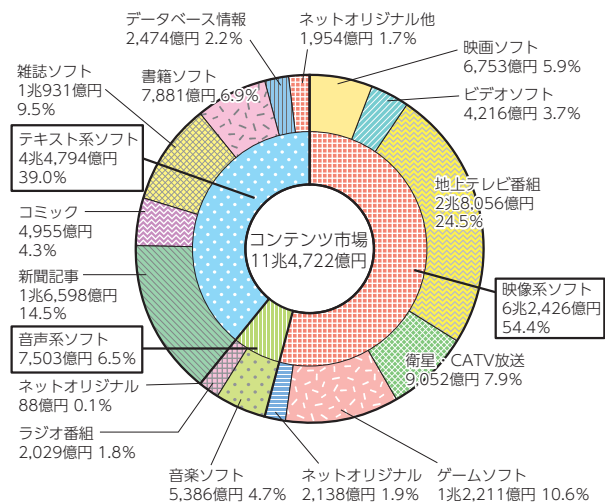
●我が国のコンテンツ市場規模は11兆4,722億円で、ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の5割超、テキスト系ソフトが約4割、音声系ソフトは1割弱

我が国の2014年のコンテンツ市場規模は11兆4,722億円となっている。ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の5割超、テキスト系ソフトが約4割、音声系ソフトは1割弱をそれぞれ占める^{*29}。

映像系ソフト6兆2,426億円（全体の54.4%）の内訳は、地上テレビ番組が2兆8,056億円、ゲームソフトが1兆2,211億円、衛星・CATV放送が9,052億円、映画ソフトが6,753億円、ビデオソフトが4,216億円、映像系ネットオリジナルが2,138億円となっている。音声系ソフト7,503億円（全体の6.5%）の内訳は、音楽ソフトが5,386億円、ラジオ番組が2,029億円となっている。テキスト系ソフト4兆4,794億円（全体の39.0%）の内訳は、新聞記事が1兆6,598億円、雑誌ソフト^{*30}が1兆931億円、書籍ソフトが7,881億円、コミックが4,955億円、データベース情報が2,474億円、テキスト系ネットオリジナル^{*31}が1,954億円となっている（図表5-1-8-1）。

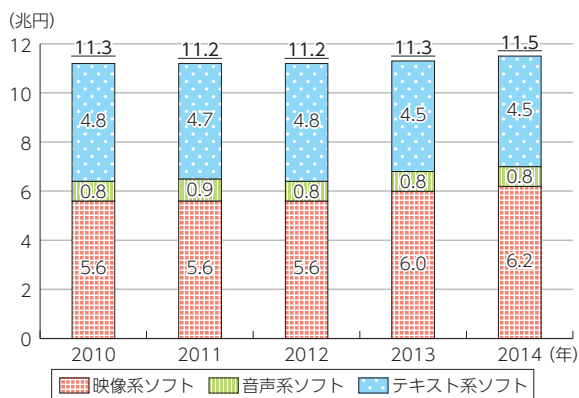
2014年のコンテンツ市場全体の市場規模は、2010年以降ほぼ横ばいで推移している。また、ソフト形態別にみると、2010年から2012年までは各ソフトとも横ばいで推移していたが、2013年以降は映像系ソフトが拡大している一方で、テキスト系ソフトが縮小している（図表5-1-8-2）。

図表5-1-8-1 我が国のコンテンツ市場の内訳（2014年）



（出典）総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表5-1-8-2 我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）



（出典）総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

2 マルチユース^{*32}の状況

●コンテンツ市場のうち、1次流通市場の規模は8兆9,386億円（77.9%）、マルチユース市場の規模は2兆5,336億円（22.1%）

2014年の1次流通市場の規模は、8兆9,386億円となり、市場全体の77.9%を占める。1次流通市場の内訳は、映像系ソフト4兆6,725億円のうち、主な内訳は地上テレビ番組が最も大きく2兆3,437億円、ゲームソフトが1

*29 メディア別にソフトを集計するのではなく、ソフトの本来の性質に着目して1次流通とマルチユースといった流通段階別に再集計した上で市場規模を計量・分析。

*30 フリーペーパーを含む。

*31 ブログ、SNS、メールマガジン等が対象。

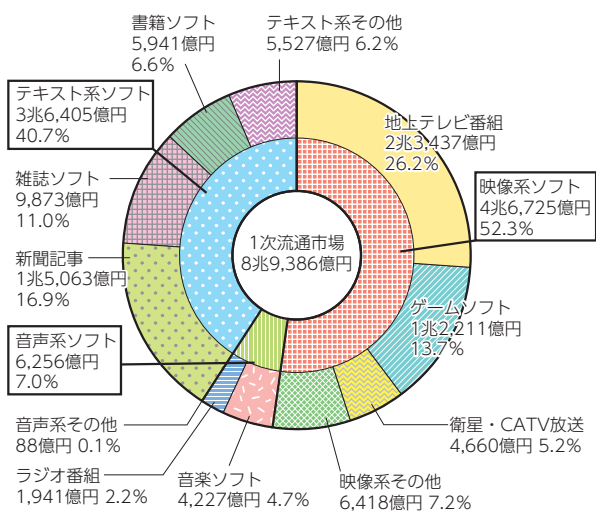
*32 あるソフトが内容の同一性を保ちつつ、2次利用以降において複数のメディアで流通すること。

兆2,211億円、衛星・CATV放送が4,660億円となっている。音声系ソフト6,256億円のうち、音楽ソフトが4,227億円、ラジオ番組が1,941億円となっている。テキスト系ソフト3兆6,405億円のうち、新聞記事が1兆5,063億円、雑誌ソフトが9,873億円、書籍ソフトが5,941億円となっている（図表5-1-8-3）。

一方、2014年のマルチユース市場の規模は、2兆5,336億円（全体の22.1%）となっている。マルチユース市場の内訳をみると、映像系ソフト1兆5,700億円の主な内訳は、映画ソフトが4,683億円、地上テレビ番組が4,619億円、衛星・CATV放送が4,392億円などとなっている。音声系ソフト1,247億円の主な内訳は、音楽ソフト1,159億円などとなっている。テキスト系ソフト8,389億円の内訳は、コミックが3,257億円、書籍ソフトが1,940億円、雑誌ソフトが1,058億円などとなっている（図表5-1-8-4）。

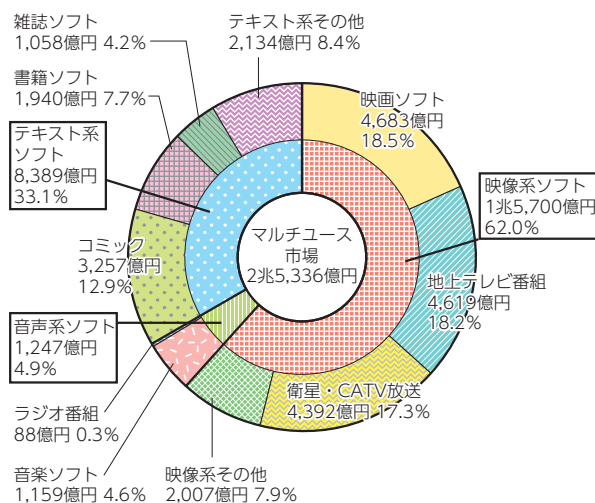
また、マルチユース率の推移を見ると、2010年以降わずかながら増加傾向となっている（図表5-1-8-5、図表5-1-8-6）。

図表5-1-8-3 1次流通市場の内訳（2014年）



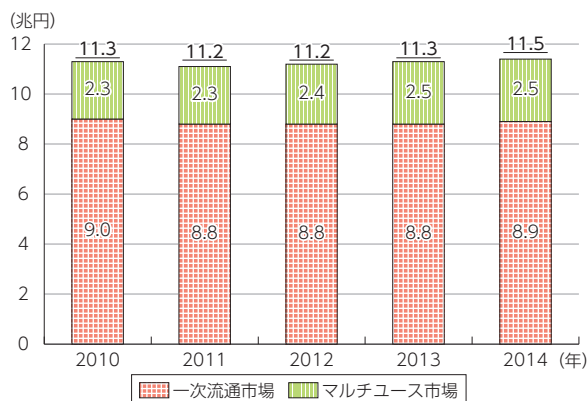
（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表5-1-8-4 マルチユース市場の内訳（2014年）



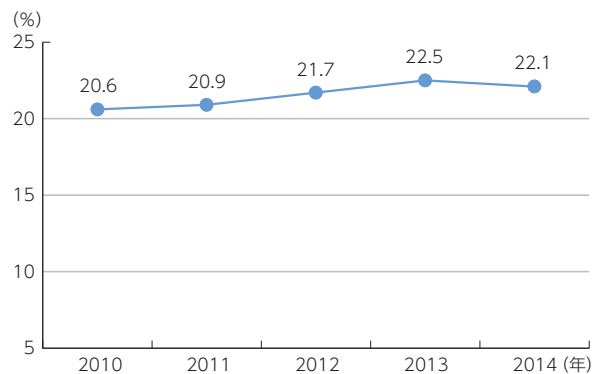
（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表5-1-8-5 我が国のコンテンツ市場規模の推移（流通段階別）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表5-1-8-6 マルチユース率の推移



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

3 通信系コンテンツ市場の動向

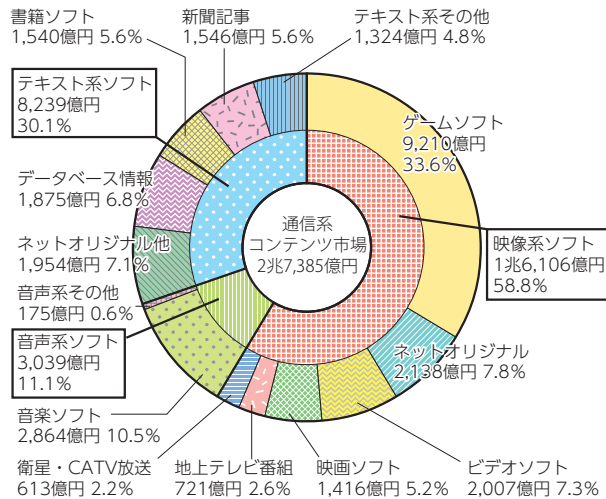
●パソコン及び携帯電話向けなどインターネット等を経由した通信系コンテンツの市場規模は、コンテンツ市場全体の23.9%となる2兆7,385億円

コンテンツ市場のうち、パソコンや携帯電話向けなどインターネット等を経由した通信系コンテンツの市場規模は2兆7,385億円となっている。ソフト形態別の市場構成比では、映像系ソフトが58.8%、テキスト系ソフトが30.1%、音声系ソフトが11.1%をそれぞれ占める。

2014年の通信系コンテンツ市場における映像系ソフト1兆6,106億円の内訳は、ゲームソフトが9,210億円、映像系ネットオリジナルが2,138億円、ビデオソフトが2,007億円、映画ソフトが1,416億円、地上テレビ番組が721億円、衛星・CATV放送が613億円となっている。音声系ソフト3,039億円の内訳は、音楽ソフトが2,864億円などとなっている。テキスト系ソフト8,239億円の内訳は、テキスト系ネットオリジナル1,954億円、データベース情報が1,875億円、書籍ソフトが1,540億円、新聞記事が1,546億円などとなっている(図表5-1-8-7)。

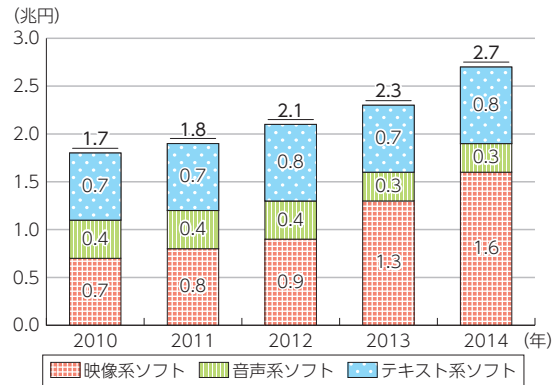
また、通信系コンテンツの市場規模は、2010年以降着実に増加してきている。ソフト形態別に見ると、ゲームソフトが大きく伸びた映像系ソフトは2010年と2014年を比較して2倍超に達しており、通信系コンテンツ市場の進展をけん引している(図表5-1-8-8)。

図表5-1-8-7 通信系コンテンツ市場の内訳(2014年)



(出典) 総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表5-1-8-8 通信系コンテンツ市場規模の推移(ソフト形態別)

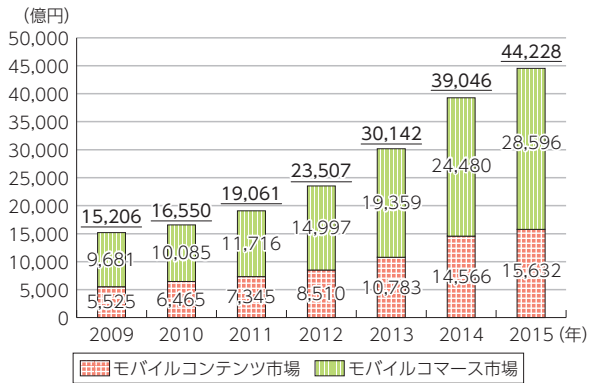


(出典) 総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

● 2015年のモバイルコンテンツ産業の市場規模は前年比13.3%増の4兆4,228億円

モバイルコンテンツ市場^{*33}とモバイルコマース市場からなる我が国のモバイルコンテンツ産業の市場規模^{*34}は、スマートフォンやタブレット端末の普及・進展等により、2015年で4兆4,228億円(前年比13.3%増)となっており、引き続き増加している(図表5-1-8-9)。この内訳を市場別にみると、モバイルコンテンツ市場が1兆5,632億円(前年比7.3%増)、モバイルコマース市場が2兆8,596億円(前年比16.8%増)となっている。

図表5-1-8-9 モバイルコンテンツ産業の市場規模



(出典) 総務省「モバイルコンテンツビジネスを促進するプラットフォームのオープン化等に関する技術要素及び制度の調査研究」

4 放送系コンテンツの市場動向

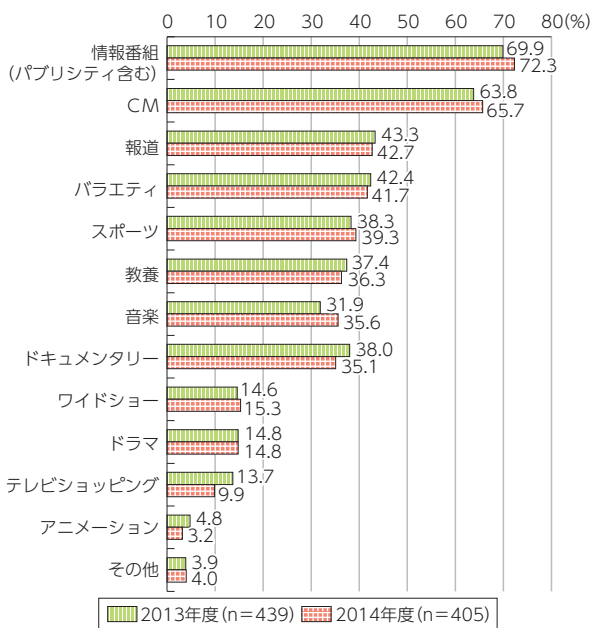
●制作している放送番組の種類は「情報番組(パブリシティ含む)」が72.3%と最も高い

制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が72.3%(前年度差2.4ポイント上昇)と最も高く、次いで「CM」65.7%(前年度差1.9ポイント上昇)、「報道」42.7%(前年度差0.6ポイント低下)となっている(図表5-1-8-10)。

*33 2010年にモバイルコンテンツ市場の対象をオープンプラットフォーム市場(スマートフォン等)まで拡大した。

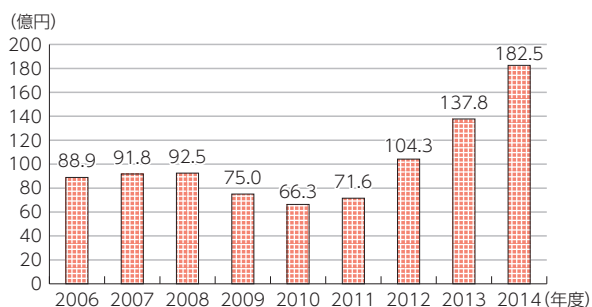
*34 モバイルコンテンツ市場は、モバイルインターネット上で展開されるデジタルコンテンツ(着信メロディ、音楽配信、動画、ゲーム、占い等)の市場を指し、モバイルコマース市場は、モバイルインターネット上で展開される物販系(通信販売等)、サービス系(チケット販売)及びトランザクション系(株式売買手数料、オークション手数料等)の市場を指す。

図表5-1-8-10 制作している放送番組の種類の割合 (複数回答)



(出典) 総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-1-8-11 我が国の放送コンテンツの海外輸出額



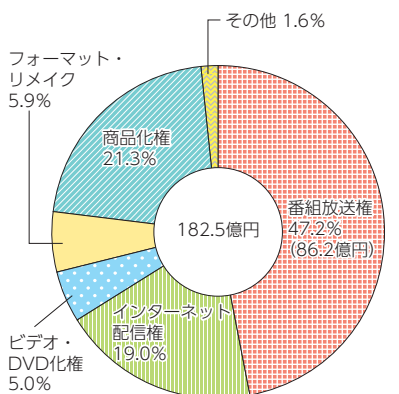
※放送コンテンツ海外輸出額：番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク、商品化権等の輸出額。
 ※2010年度以降は、番組放送権以外の輸出額を含む放送コンテンツ海外輸出額。2009年度までは、番組放送権のみの輸出額。

(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2013年度・2014年度)」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html

●我が国の2014年度の放送コンテンツ海外輸出額は、約182.5億円の規模

2014年度の我が国の放送コンテンツ海外輸出額は、182.5億円の規模である。なお、2010年度から、番組放送権に加え、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク、商品化権なども対象にして放送コンテンツ海外輸出額を把握している(図表5-1-8-11)。放送コンテンツの海外展開は、番組放送権の販売が伝統的な方法であったが、多様化が進み、「番組放送権」以外が半数を上回るようになっている(図表5-1-8-12)。放送コンテンツ海外輸出額を主体別にみると、NHK及び民放キー局を合わせて49.8%、プロダクション等が43.5%、民放在阪準キー局が5.6%、ローカル局0.7%、衛星放送局0.4%となっている(図表5-1-8-13)。また、2014年度において海外に輸出している主な番組の例は一覧のとおりである(図表5-1-8-14)。

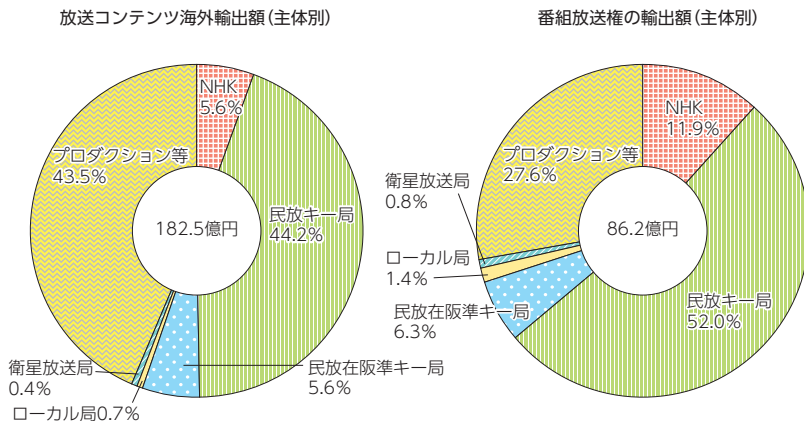
図表5-1-8-12 我が国の放送コンテンツ海外輸出額の構成比率 (2014年度)



※商品化権、ビデオ・DVD化権には、キャラクターなどの商品の売上、ビデオ・DVDの売上は含まない。
 ※各項目に明確に分類できない場合には、番組放送権に分類。また、放送コンテンツ海外輸出額の内訳を未回答の者については、番組放送権に分類。

(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2014年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html

図表5-1-8-13 我が国の放送コンテンツの主体別の海外輸出額 (2014年度)



(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2014年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html

第5章 ICT分野の基本データ

図表5-1-8-14 海外に輸出している主な番組の例 (2014年度)

タイトル	ジャンル
・寄生獣 ・忍者ハットリくん ・NARUTO ・名探偵コナン ・ワンピース ・ちびまる子ちゃん	アニメ
・ごちそうさん ・ドクターX ・ルーズヴェルト・ゲーム ・HERO ・信長協奏曲 ・GTO ・罪人の嘘 ・獣電戦隊キョウリュウジャー	ドラマ
・¥マネーの虎 ・SASUKE ・Youは何しに日本へ? ・世界の日本人妻は見た! ・みんなの家庭の医学	バラエティ
・ふるさと浪江のために～浪江焼麺太国～ ・廃車は宝の山～不況に打ち克つリサイクル業者 ・和菓子で巡る京の四季 ・大阪TOWNS	ドキュメンタリー
・Vリーグ (バレーボール) ・トップリーグ (ラグビー)	スポーツ
・北海道ぶらり旅	紀行番組等

(出典) 総務省情報通信政策研究所

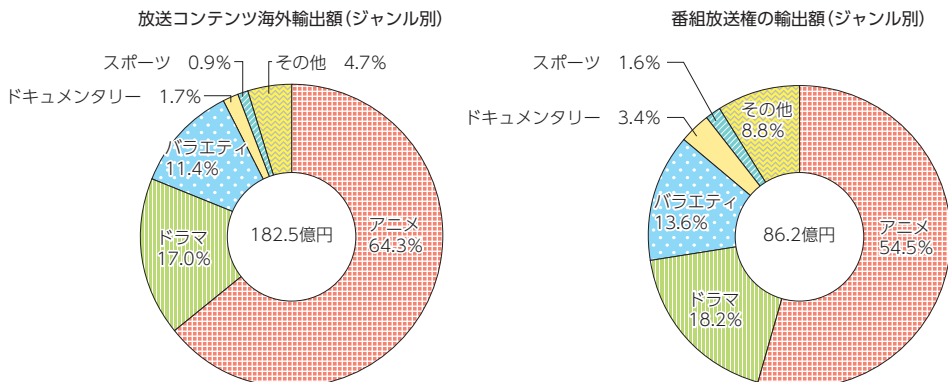
「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2014年度)」

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html

●ジャンル別では、アニメが約6割を占め、次いでドラマ、バラエティが多い。また、輸出先では、アジアが約6割を占め、次いで北米、ヨーロッパが多い。

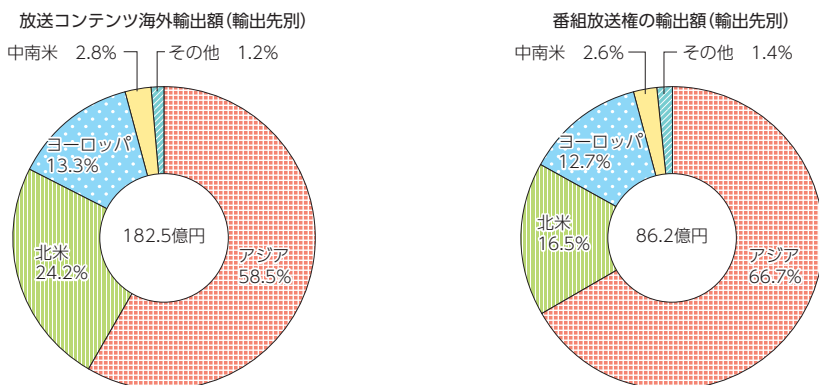
放送コンテンツ海外輸出額のジャンル別の割合では、アニメが64.3%、ドラマ17.0%、バラエティ11.4%となっており、ドキュメンタリー、スポーツがそれに続いている(図表5-1-8-15)。放送コンテンツ海外輸出額の輸出先別の割合では、アジアが58.5%、北米が24.2%、ヨーロッパが13.3%となっており、中南米がそれに続いており、日本の放送コンテンツはアジアを中心に多様な輸出先に展開されている(図表5-1-8-16)。

図表5-1-8-15 我が国の放送コンテンツのジャンル別の海外輸出額



(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2014年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html

図表5-1-8-16 我が国の放送コンテンツの輸出先別の海外輸出額



(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析 (2014年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000045.html